



平成 26 年（2014）
和歌山県の工業

（工業統計調査結果報告）

平成 26 年 12 月 31 日現在

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

平成 28 年 3 月刊行

はじめに

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査として経済産業省が毎年12月31日現在で実施しています。この調査は、全国の製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的に、明治42年に開始されました。

このたび、平成26年12月31日現在で実施した工業統計調査結果から、和歌山県内の事業所について、本県が独自に集計した結果がまとまりましたので報告させていただきます。この報告書が、各方面で広く御活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたり、多大な御協力をいただきました事業所の皆様並びに統計調査員及び統計指導員、市町村関係者の皆様に深く感謝の意を表しますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月

和歌山県企画部長 高瀬 一郎

目 次

利用上の注意	1
--------	---

I 調査結果の概要

概況（従業者4人以上の事業所）	12
1. 事業所数	14
2. 従業者数	18
3. 製造品出荷額等	22
4. 付加価値額	26
5. 現金給与総額	30
6. 原材料使用額等	31
7. 生産額（従業者30人以上の事業所）	32
8. 年末在庫額（従業者30人以上の事業所）	34
9. 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	35
10. 工業用地（従業者30人以上の事業所）	36
11. 工業用水（従業者30人以上の事業所）	36

II-I 統計表（従業者4人以上の事業所）

第1表	産業別集計表	40
	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	
第2表	市町村別集計表	41
	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	
第3表	産業別、市町村別集計表	42
	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	
第4表	産業別、経営組織別事業所数及び従業者数集計表	66
第5表	産業細分類別集計表	68
	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	
第6表	品目別産出事業所数及び製造品出荷額等集計表	80
第7表	産業別、従業者規模別集計表	96
	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	
第8表	市町村別、従業者規模別集計表	102
	事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額	

II-II 統計表（従業者30人以上の事業所）

第9表	産業別集計表	108
	事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額	

第 1 0 表	産業別在庫額	109
第 1 1 表	産業別有形固定資産及び投資総額	110
第 1 2 表	産業別事業所敷地面積及び建築面積	112
第 1 3 表	市町村別事業所敷地面積及び建築面積	113
第 1 4 表	産業別、水源別工業用水量	114
第 1 5 表	市町村別、水源別工業用水量	115
第 1 6 表	産業別、用途別工業用水量	116
第 1 7 表	市町村別、用途別工業用水量	117
第 1 8 表	産業別 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり集計表	118

Ⅲ 参考表（従業者 4 人以上の事業所）

第 1 9 表	従業者規模別 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たりの集計表 製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額、原材料使用額等	120
第 2 0 表	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国比較	120
第 2 1 表	年次別 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり製造品出荷額等、付加価値額の 全国比較	120

◇ 平成 26 年工業調査票

甲票	122
乙票	124

利 用 上 の 注 意

1. 工業統計調査について

(1) 調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

(2) 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されました。

(3) 調査期日及び期間

平成 26 年工業統計調査は、平成 26 年 12 月 31 日現在で実施し、1 年間の生産活動の実績について調査しました。

(4) 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）を調査の対象としています。

(5) 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者））の自計により行っています。

(6) 調査の経路

調査は、①都道府県・市町村・調査員を通じて行う調査員調査方式、②経済産業省が直接事業所に対して調査を行う本社等一括調査方式及び国直送調査方式の 3 種類の調査方式によって行っています。調査経路は次のとおりです。

① 調査員調査方式

経済産業省－都道府県－市町村－指導員－調査員－調査事業所（報告義務者）

② 本社等一括調査方式及び国直送調査方式

経済産業省－調査事業所（報告義務者）

2. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業です。

3. 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成 26 年 12 月 31 日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数は、平成 26 年 12 月 31 日現在の数値です。

従業者とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいいますが、本集計でいう従業者は臨時雇用者を除いたものです。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいい、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含みません。

② 常用労働者とは、次のいずれかをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

③ 正社員、正職員等とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいいます。ただし、他企業に出向している者を除きます。

④ パート・アルバイト等とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

⑤ 出向・派遣受入者とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

⑥ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 常用労働者年間月平均数（従業者 30 人以上の事業所）は、平成 26 年毎月末日現在の月別常用労働者数を平均したものです。

(4) 経営組織は、「会社」、「組合・その他の法人」及び「個人」に分けられます。「会社」とは、法律の規定によって法人格を認められて事業を営むもののうち、株式会社（有限会社を含む）、合同会社、合資会社及び合名会社をいいます。「組合・その他の法人」とは、法律の規定によって法人格を認められた事業を営む組合、「会社」を除いたその他の法人などを

います。「個人」とは、個人で事業を営んでいるものをいいます。

- (5) 現金給与総額は、平成 26 年 1 月から 12 月までの 1 年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計をいいます。
- (6) 原材料使用額等は、平成 26 年 1 月から 12 月までの 1 年間における次の①～⑥の合計をいいます。
- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
 - ② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。
 - ③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
 - ④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
 - ⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。
 - ⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成 26 年 1 年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。
- (7) 製造品出荷額等は、平成 26 年 1 月から 12 月までの 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいいます。
- ① 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成 26 年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 25 年中に返品されたものを除く）
 - ② 加工賃収入額とは、平成 26 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。
 - ③ その他収入額とは、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入額（例えば、転売収入額（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）をいいます。
- (8) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者 30 人以上の事業所）は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。
- (9) 有形固定資産額（従業者 30 人以上の事業所）は、平成 26 年 1 月から 12 月までの 1 年間における数値であり、帳簿価額によっています。
- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

④ 有形固定資産の投資総額

ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

イ 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

ウ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(10) 工業用地

① 事業所敷地面積は、平成26年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれます。

② 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成26年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

③ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいう。

(11) 工業用水

① 水源別用水量

ア 淡水

(ア) 公共水道は、都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

- ・ 工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの。
- ・ 上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいますが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。

イ 海水

海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいいます。

② 用途別用水量

- (ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。
- (イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。
- (ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水及び工場設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。
- (エ) 冷却用水・温調用水のうち、冷却用水は工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、温調用水は工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。
- (オ) その他は「(ア) ボイラ用水」～「(エ) 冷却用水・温調用水」以外の水で従業員の飲用水、雑用水などをいいます。

(12) 生産額（従業員 30 人以上の事業所）は、下記算式により算出している。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ &+ (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

(13) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出しています。

① 従業員 30 人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{消費税を除く内国消費税額*1} + \text{推計消費税額*2}) * 3 \\ &- \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除しています。

*3：「消費税を除く内国消費税額」と「推計消費税額」の合計を、以下「内国消費税額等」といいます。

② 従業員 29 人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額等} - \text{原材料使用額等}$$

(14) 従業員 1 人当たりの製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与額は、下記算式により算出しています。

① 従業員 30 人以上

$$\text{ア 従業員 1 人当たり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額等}}{\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び無給家族従業員数}}$$

$$\text{イ 従業員 1 人当たり付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び無給家族従業員数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額} = \frac{\text{常用労働者のうち雇用者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与の額}}{\text{常用雇用者のうち雇用者数*4}}$$

*4:「正社員・正職員等」と「パート・アルバイト等」をあわせて「雇用者」といいます。

② 従業者 4～29人

$$\text{ア 従業者1人当たり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等－内国消費税額等}}{\text{従業者数*5}}$$

*5: 従業者数は、「個人事業主及び無給家族従業者」、「正社員・正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」の合計をいいます。

$$\text{イ 従業者1人当たり粗付加価値額} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{ウ 従業者1人当たり現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業者数}}$$

(15) 従業者30人以上の事業所の統計表において、1事業所当たり製造品出荷額等及び1事業所当たり生産額の算出に用いた製造品出荷額等及び生産額は、ともに内国消費税額等を除いたものです。なお、従業者4人以上の事業所の統計表において、1事業所当たり製造品出荷額等の算出に用いた製造品出荷額等は、内国消費税額等を含んだものです。

(16) 原材料率（従業者30人以上の事業所）は、下記算式により算出しています。

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額－内国消費税額等}} \times 100$$

(17) 分配率（従業者30人以上の事業所）は、下記算式により算出しています。

$$\text{分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

(18) 労働生産性（従業者30人以上の事業所）

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{生産額－内国消費税額等}}{\text{従業者数}}$$

4. 調査結果の数値

(1) 本集計の数値は、県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数値と相違することがあります。また、本集計の数値は、以前公表した速報と異なることがあります。

(2) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しません。

(3) 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算したものです。

(4) 品目別産出事業所数は、品目別の事業所数を合計した延べ事業所数であり、産業格付を行って集計した事業所数とは異なる数値となっています。

5. 記号及び注記

各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しました。

該当数字がないものは「-」、単位未満は「0」、数値がマイナスのものは「▲」、該当数字が得られないものは「…」で表しています。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としています。

なお、従業者数については、平成17年8月以降の公表から秘匿を解除しています。

6. その他の注意事項

(1) この統計表に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、出典（担当課、統計調査名等）の表記をお願いします。

(2) 統計表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

(3) 「中分類18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム(乾板を含む)	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき、ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具、運動用具	325		

(4) 「日本標準産業分類」の改定に伴い、商品分類表が改正されています。平成26年の調査より、以下の分類の一部について分類番号(6桁)の変更・統合が行われています。

工業統計調査用商品分類新旧対照表(改正に関連する分類(4桁単位)のみ掲載)【統合 、分類番号変更 】

旧分類 (2、4桁)	旧分類			対応	新分類		
	分類番号	製造品名・賃加工品名	単位		分類番号	製造品名・賃加工品名	単位
11 繊維工業品							
1122 絹・人絹織物							
	1122 11	羽二重類(交織を含む)(広幅のもの)	千㎡		1122 11	羽二重類(交織を含む)(広幅のもの)	千㎡
	1122 12	クレープ類(絹)(広幅のもの)	千㎡				
	1122 19	その他の絹広幅織物	千㎡		1122 19	その他の絹広幅織物	千㎡
	1122 93	合成繊維長繊維織物(賃加工)	—		1122 93	合成繊維長繊維織物(賃加工)	—
12 木材・木製品							
1213 床板(新分類番号:1228)							
	1213 11	床板	—	1228 11	床板	—	
	1213 91	床板(賃加工)	—	1228 91	床板(賃加工)	—	
1214 木材チップ(新分類番号:1213)							
	1214 11	木材チップ	—	1213 11	木材チップ	—	
	1214 91	木材チップ(賃加工)	—	1213 91	木材チップ(賃加工)	—	
16 化学工業製品							
1622 無機顔料							
	1622 11	亜鉛華	t	1622 11	亜鉛華	t	
	1622 14	黄鉛	t		1622 14	カーボンブラック	t
	1622 15	カーボンブラック	t		1622 19	その他の無機顔料	—
	1622 19	その他の無機顔料	—		1622 91	無機顔料(賃加工)	—
	1622 91	無機顔料(賃加工)	—				
1634 環式中間物・合成染料・有機顔料							
	1634 11	テレフタル酸、ジメチルテレフタレート	t	1634 11	テレフタル酸、ジメチルテレフタレート	t	
	1634 22	ニトロベンゼン	t		1634 29	その他の環式中間物	—
	1634 29	その他の環式中間物	—		1634 91	環式中間物・合成染料・有機顔料(賃加工)	—
	1634 91	環式中間物・合成染料・有機顔料(賃加工)	—				
17 石油製品・石炭製品							
1711 石油精製品							
	1711 11	ガソリン	kl	1711 11	ガソリン	kl	
	1711 17	B重油	kl		1711 17	B重油、C重油	kl
	1711 18	C重油	kl				
	1711 21	潤滑油(グリースを含む)	kl	1711 18	潤滑油(グリースを含む)	kl	
	1711 22	パラフィン	t	1711 21	パラフィン	t	
	1711 23	アスファルト	t	1711 22	アスファルト	t	
	1711 24	液化石油ガス	t	1711 23	液化石油ガス	t	
	1711 25	精製・混合用原料油	kl	1711 24	精製・混合用原料油	kl	
	1711 26	石油ガス	千㎡	1711 25	石油ガス	千㎡	
	1711 91	石油精製(賃加工)	—	1711 91	石油精製(賃加工)	—	
19 ゴム製品							
1991 ゴム引布・同製品							
	1991 11	衣料用・雑貨用ゴム引布	㎡		1991 11	ゴム引布	—
	1991 19	その他のゴム引布	—		1991 91	ゴム引布・同製品(賃加工)	—
	1991 91	ゴム引布・同製品(賃加工)	—				
21 窯業・土石製品							
2111 板ガラス							
	2111 11	普通板ガラス	2mm 換算箱		2111 11	普通・変り板ガラス	2mm 換算箱
	2111 12	変り板ガラス	2mm 換算箱				
	2111 13	磨き板ガラス	2mm 換算箱		2111 12	磨き板ガラス	2mm 換算箱
	2111 19	その他の板ガラス(一貫製造によるもの)	—		2111 19	その他の板ガラス(一貫製造によるもの)	—

工業統計調査用商品分類新旧対照表(改正に関連する分類(4桁単位)のみ掲載)【統合 \rightarrow 、分類番号変更 \rightarrow 】(続き)

旧分類 (2、4桁)	旧分類			対応	新分類		
	分類番号	製造品名・賃加工品名	単位		分類番号	製造品名・賃加工品名	単位
22 鉄鋼							
2213 フェロアロイ							
	2213 11	フェロマンガ	t		2213 11	フェロマンガ	t
	}				}		
	2213 13	フェロクロム	t				
	2213 19	その他のフェロアロイ	-	\rightarrow	2213 19	その他のフェロアロイ	-
	}				}		
	2213 91	フェロアロイ(賃加工)	-		2213 91	フェロアロイ(賃加工)	-
24 金属製品							
2499 他に分類されない金属製品							
	2499 11	金属製パッキン、ガスケット(非金属併用を含む)	-		2499 11	金属製パッキン、ガスケット(非金属併用を含む)	-
	}			改称	}		
	2499 15	金属はく(打はく)	-	\rightarrow	2499 15	金属はく(打ちはく)	-
	}				}		
	2499 91	他に分類されない金属製品(賃加工)	-		2499 91	他に分類されない金属製品(賃加工)	-
26 生産用機械器具							
2631 化学繊維機械・紡績機械							
	2631 11	化学繊維機械	-		2631 11	化学繊維機械	-
	2631 12	精紡機	台	\rightarrow			
	2631 19	その他の紡績関連機械	-	\rightarrow	2631 19	その他の紡績関連機械	-
	2631 91	化学繊維機械・紡績機械(賃加工)	-		2631 91	化学繊維機械・紡績機械(賃加工)	-
27 業務用機械器具							
2752 写真機・映画用機械・同附属品							
	2752 11	35ミリカメラ	台	\rightarrow	2752 11	カメラ(デジタルカメラを除く)	-
	2752 12	35ミリカメラ以外のカメラ	-	\rightarrow			
	2752 13	写真装置、同関連器具	-	\rightarrow	2752 12	写真装置、同関連器具	-
	2752 14	映画用機械器具	-	\rightarrow	2752 13	映画用機械器具	-
	2752 15	写真機・映画用機械の部分品・取付具・附属品	-	\rightarrow	2752 14	写真機・映画用機械の部分品・取付具・附属品	-
	2752 91	写真機・映画用機械・同部分品・取付具・附属品(賃加工)	-		2752 91	写真機・映画用機械・同部分品・取付具・附属品(賃加工)	-
28 電子部品・デバイス・電子回路							
2811 電子管							
	2811 11	マイクロ波管	個		2811 11	マイクロ波管	個
	2811 12	ブラウン管	個	\rightarrow			
	2811 19	その他の電子管	-	\rightarrow	2811 19	その他の電子管	-
	2811 91	電子管(賃加工)	-		2811 91	電子管(賃加工)	-
30 情報通信機械器具							
3023 電気音響機械器具							
	3023 11	ステレオセット	台		3023 11	ステレオセット	台
	}				}		
	3023 13	テープレコーダ	台	\rightarrow			
	3023 14	デジタルオーディオディスクプレーヤ	-	\rightarrow	3023 13	デジタルオーディオディスクプレーヤ	-
	3023 15	ハイファイ用アンプ	台	\rightarrow	3023 14	ハイファイ用アンプ	台
	3023 16	ハイファイ用・自動車用スピーカシステム	-	\rightarrow	3023 15	ハイファイ用・自動車用スピーカシステム	-
	3023 17	補聴器	-	\rightarrow	3023 16	補聴器	-
	3023 19	その他の電気音響機械器具	-	\rightarrow	3023 19	その他の電気音響機械器具	-
	}				}		
	3023 91	電気音響機械器具・同部分品・取付具・附属品(賃加工)	-		3023 91	電気音響機械器具・同部分品・取付具・附属品(賃加工)	-
3033 外部記憶装置							
	3033 11	磁気ディスク装置	-		3033 11	磁気ディスク装置	-
	}				}		
	3033 13	フレキシブルディスク装置	-	\rightarrow			
	3033 19	その他の外部記憶装置	-	\rightarrow	3033 19	その他の外部記憶装置	-
	}				}		
	3033 91	外部記憶装置・同部分品・取付具・附属品(賃加工)	-		3033 91	外部記憶装置・同部分品・取付具・附属品(賃加工)	-

本集計の内容については、下記のホームページでも御覧になれます。

和歌山県統計情報 URL <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

問い合わせ先：和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班

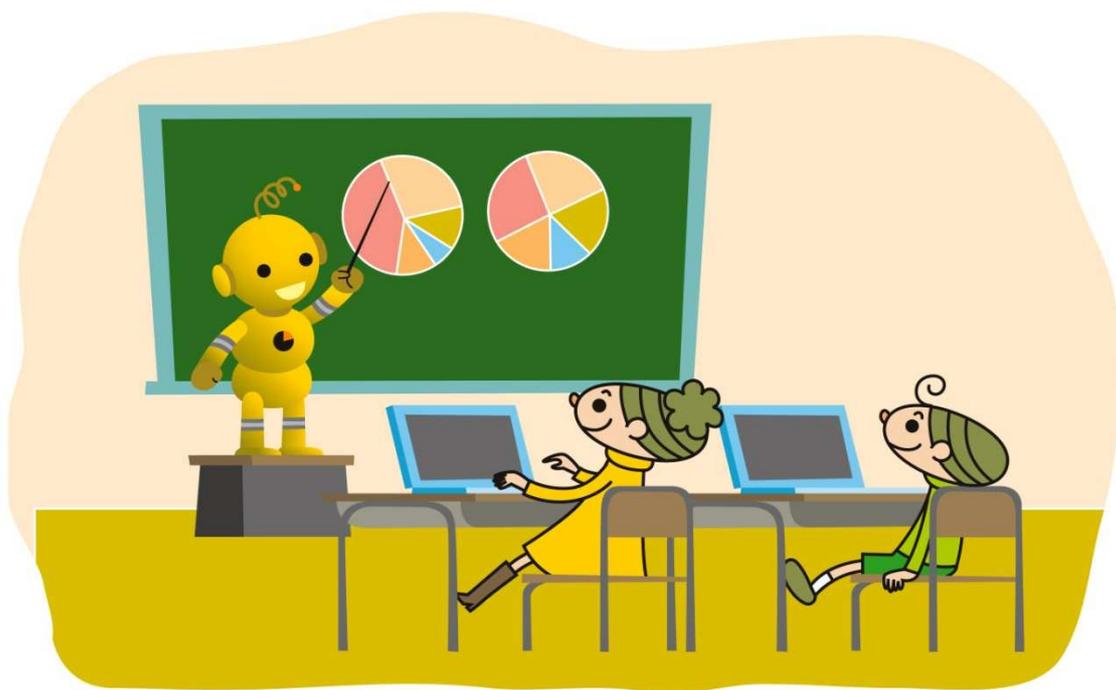
〒640-8585（県庁専用郵便番号）

〒640-8269 和歌山市小松原通一丁目1番地

T E L 0 7 3 - 4 3 2 - 4 1 1 1 （代表） 内線 2 3 9 0

0 7 3 - 4 4 1 - 2 3 9 0 （直通）

F A X 0 7 3 - 4 4 1 - 2 3 8 6



I 調査結果の概要

概況（従業者4人以上の事業所）

平成26年工業統計調査の結果によると、本県の事業所数及び付加価値額は3年連続の減少となっています。また、従業者数及び製造品出荷額等は前年を上回る結果となっています。

○事業所数は1,829事業所で、前年に比べ71事業所減少しています。

○従業者数は50,141人で、前年に比べ82人増加しています。

○製造品出荷額等は2兆9,950億円で、前年に比べ227億円増加しています。

○付加価値額は7,925億円で、前年に比べ506億円減少しています。

**第1表 主要項目時系列表
（従業者数4人以上の事業所）**

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成17年	2,497	1.0	52,416	▲ 1.3	2,780,266	17.6	1,045,022	15.5
18年	2,259	▲ 9.5	50,557	▲ 3.5	2,834,238	1.9	993,647	▲ 4.9
19年	2,145	▲ 5.0	52,367	3.6	3,158,950	11.5	863,275	▲ 13.1
20年	2,229	3.9	52,560	0.4	3,265,564	3.4	944,574	9.4
21年	2,016	▲ 9.6	49,154	▲ 6.5	2,414,808	▲ 26.1	661,613	▲ 30.0
22年	1,930	▲ 4.3	48,873	▲ 0.6	2,676,879	10.9	809,644	22.4
23年	2,106	9.1	50,545	3.4	2,941,710	9.9	892,030	10.2
24年	1,968	▲ 6.6	50,181	▲ 0.7	2,867,488	▲ 2.5	859,880	▲ 3.6
25年	1,900	▲ 3.5	50,059	▲ 0.2	2,972,305	3.7	843,021	▲ 2.0
26年	1,829	▲ 3.7	50,141	0.2	2,994,970	0.8	792,464	▲ 6.0

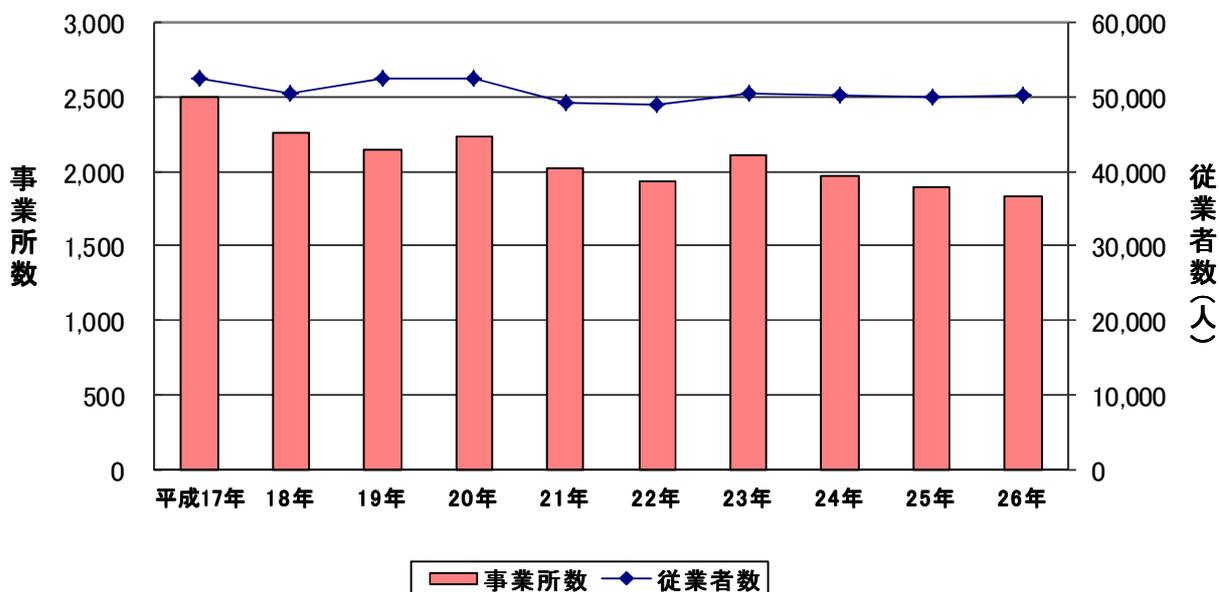
注1：平成19年調査において、調査事項を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載しています。

注2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算しています。

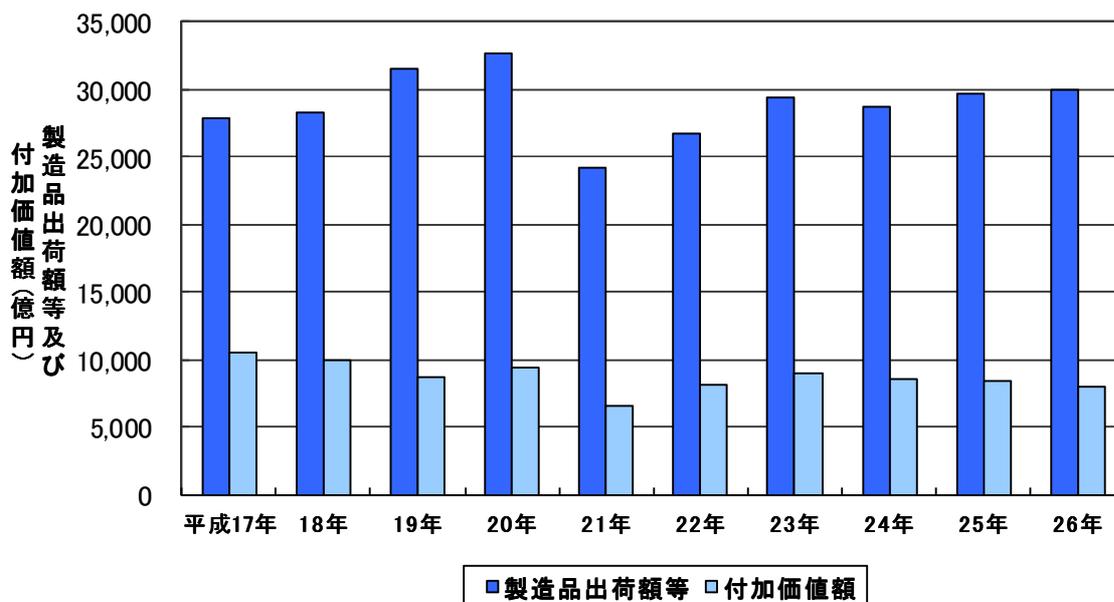
注3：付加価値額で、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額です。

注4：平成23年は経済センサス-活動調査において実施しました。

第1図 主要項目（事業所数及び従業員数）の推移
（従業員数4人以上の事業所）



第2図 主要項目（製造品出荷額等及び付加価値額）の推移
（従業員数4人以上の事業所）



1. 事業所数（従業者4人以上の事業所）

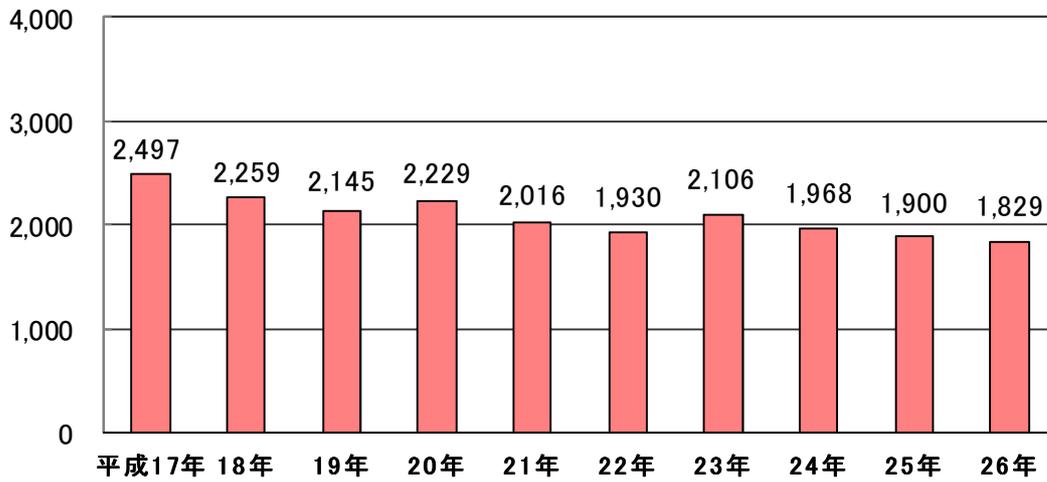
事業所数は1,829事業所で、前年に比べ71事業所減少しています（第1表、第1図）。

- (1) 産業別に対前年数をみると（第2表、第3図）、食料品製造業（25事業所減）、繊維工業（12事業所減）、家具・装備品製造業及び金属製品製造業（ともに8事業所減）など24産業中13産業で減少しています。一方、はん用機械器具製造業（7事業所増）、輸送用機械器具製造業（4事業所増）など6産業で増加、石油製品・石炭製品製造業など5産業で横ばいとなっています。
- (2) 産業別構成比をみると（第2表、第4図）、食料品製造業（408事業所、構成比22.3%）が最も高く、次いで、繊維工業（268事業所、同14.7%）、金属製品製造業（160事業所、同8.7%）、生産用機械器具製造業（108事業所、同5.9%）の順となっており、これら4産業で全体の約5割を占めています。以下、家具・装備品製造業（100事業所、同5.5%）、木材・木製品製造業（95事業所、同5.2%）、プラスチック製品製造業（94事業所、同5.1%）、窯業・土石製品製造業（90事業所、同4.9%）、その他の製造業（85事業所、同4.6%）、化学工業（72事業所、同3.9%）と続いています。

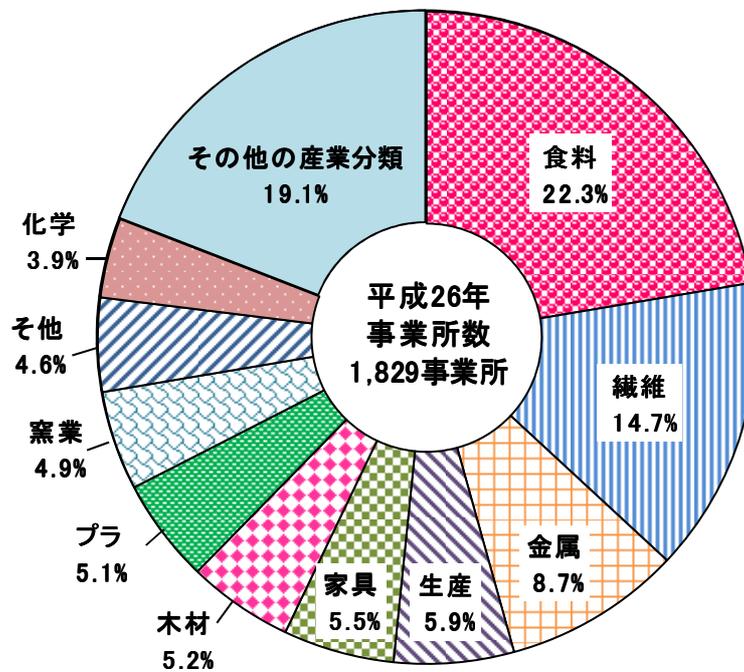
第2表 産業別事業所数
(従業者数4人以上の事業所)

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成26年		平成25年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	1,829	100.0	1,900	100.0	▲ 71	▲ 3.7
09 食料品製造業	408	22.3	433	22.8	▲ 25	▲ 5.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	31	1.7	30	1.6	1	3.3
11 繊維工業	268	14.7	280	14.7	▲ 12	▲ 4.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	95	5.2	96	5.1	▲ 1	▲ 1.0
13 家具・装備品製造業	100	5.5	108	5.7	▲ 8	▲ 7.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	35	1.9	38	2.0	▲ 3	▲ 7.9
15 印刷・同関連業	64	3.5	70	3.7	▲ 6	▲ 8.6
16 化学工業	72	3.9	74	3.9	▲ 2	▲ 2.7
17 石油製品・石炭製品製造業	9	0.5	9	0.5	0	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	94	5.1	93	4.9	1	1.1
19 ゴム製品製造業	16	0.9	17	0.9	▲ 1	▲ 5.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	11	0.6	11	0.6	0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	90	4.9	89	4.7	1	1.1
22 鉄鋼業	31	1.7	37	1.9	▲ 6	▲ 16.2
23 非鉄金属製造業	10	0.5	9	0.5	1	11.1
24 金属製品製造業	160	8.7	168	8.8	▲ 8	▲ 4.8
25 はん用機械器具製造業	61	3.3	54	2.8	7	13.0
26 生産用機械器具製造業	108	5.9	113	5.9	▲ 5	▲ 4.4
27 業務用機械器具製造業	10	0.5	10	0.5	0	0.0
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	10	0.5	10	0.5	0	0.0
29 電気機械器具製造業	32	1.7	37	1.9	▲ 5	▲ 13.5
30 情報通信機械器具製造業	4	0.2	4	0.2	0	0.0
31 輸送用機械器具製造業	25	1.4	21	1.1	4	19.0
32 その他の製造業	85	4.6	89	4.7	▲ 4	▲ 4.5

第3図 事業所数の推移
(従業員数4人以上の事業所)



第4図 産業別事業所数の構成比
(従業員数4人以上の事業所)

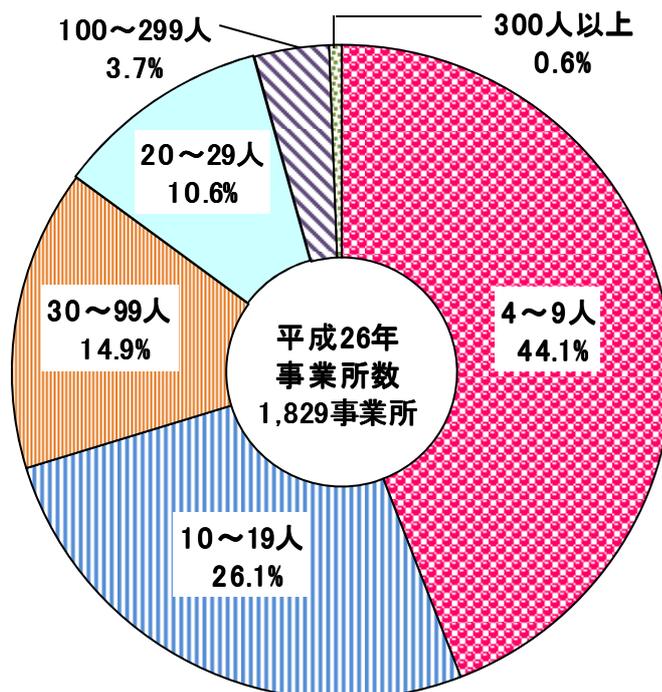


- (3) 従業者規模別に対前年数をみると（第3表）、「4～9人」（60事業所減）「10～19人」（11事業所減）、「30～99人」（5事業所減）、「20～29人」（1事業所減）で減少しています。一方、「100～299人」（6事業所増）で増加、「300人以上」で横ばいとなっています。
- (4) 従業者規模別構成比をみると（第3表、第5図）、「4～9人」（807事業所、構成比44.1%）が最も高く、以下、「10～19人」（478事業所、同26.1%）、「30～99人」（272事業所、同14.9%）、「20～29人」（194事業所、同10.6%）、「100～299人」（67事業所、同3.7%）、「300人以上」（11事業所、同0.6%）と続いています。

第3表 従業者規模別事業所数
（従業者4人以上の事業所）

項目 従業者規模	事業所数					
	平成26年		平成25年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
製造業計	1,829	100.0	1,900	100.0	▲ 71	▲ 3.7
4～9人	807	44.1	867	45.6	▲ 60	▲ 6.9
10～19人	478	26.1	489	25.7	▲ 11	▲ 2.2
20～29人	194	10.6	195	10.3	▲ 1	▲ 0.5
30～99人	272	14.9	277	14.6	▲ 5	▲ 1.8
100～299人	67	3.7	61	3.2	6	9.8
300人以上	11	0.6	11	0.6	0	0.0

第5図 従業者規模別事業所数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



- (5) 市町村別に対前年数をみると(第4表)、和歌山市(41事業所減)、田辺市(5事業所減)、橋本市(4事業所減)、海南市、紀美野町及び印南町(ともに3事業所減)など30市町村中18市町で減少しています。一方、有田市及び岩出市(1事業所増)の2市で増加、御坊市、新宮市、高野町など10市町村で横ばいとなっています。
- (6) 市町村別構成比をみると(第4表)、和歌山市(643事業所、構成比35.2%)が最も高く、次いで、海南市(172事業所、同9.4%)、田辺市(146事業所、同8.0%)、紀の川市(143事業所、同7.8%)の順となっており、これら4市で全体の約6割を占めています。以下、橋本市(114事業所、同6.2%)、みなべ町(73事業所、同4.0%)、有田市(65事業所、同3.6%)、御坊市(51事業所、同2.8%)、かつらぎ町(42事業所、同2.3%)、岩出市(38事業所、同2.1%)と続いています。

**第4表 市町村別事業所数
(従業者4人以上の事業所)**

項目 市町村名	事業所数					
	平成26年		平成25年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
製造業計	1,829	100.0	1,900	100.0	▲ 71	▲ 3.7
201 和歌山市	643	35.2	684	36.0	▲ 41	▲ 6.0
202 海南市	172	9.4	175	9.2	▲ 3	▲ 1.7
203 橋本市	114	6.2	118	6.2	▲ 4	▲ 3.4
204 有田市	65	3.6	64	3.4	1	1.6
205 御坊市	51	2.8	51	2.7	0	0.0
206 田辺市	146	8.0	151	7.9	▲ 5	▲ 3.3
207 新宮市	32	1.7	32	1.7	0	0.0
208 紀の川市	143	7.8	144	7.6	▲ 1	▲ 0.7
209 岩出市	38	2.1	37	1.9	1	2.7
304 紀美野町	35	1.9	38	2.0	▲ 3	▲ 7.9
341 かつらぎ町	42	2.3	43	2.3	▲ 1	▲ 2.3
343 九度山町	7	0.4	8	0.4	▲ 1	▲ 12.5
344 高野町	5	0.3	5	0.3	0	0.0
361 湯浅町	33	1.8	34	1.8	▲ 1	▲ 2.9
362 広川町	14	0.8	15	0.8	▲ 1	▲ 6.7
366 有田川町	35	1.9	36	1.9	▲ 1	▲ 2.8
381 美浜町	8	0.4	8	0.4	0	0.0
382 日高町	12	0.7	12	0.6	0	0.0
383 由良町	13	0.7	13	0.7	0	0.0
390 印南町	15	0.8	18	0.9	▲ 3	▲ 16.7
391 みなべ町	73	4.0	75	3.9	▲ 2	▲ 2.7
392 日高川町	20	1.1	21	1.1	▲ 1	▲ 4.8
401 白浜町	23	1.3	25	1.3	▲ 2	▲ 8.0
404 上富田町	29	1.6	30	1.6	▲ 1	▲ 3.3
406 すさみ町	10	0.5	10	0.5	0	0.0
421 那智勝浦町	20	1.1	20	1.1	0	0.0
422 太地町	4	0.2	5	0.3	▲ 1	▲ 20.0
424 古座川町	3	0.2	3	0.2	0	0.0
427 北山村	1	0.1	1	0.1	0	0.0
428 串本町	23	1.3	24	1.3	▲ 1	▲ 4.2

2. 従業者数（従業者4人以上の事業所）

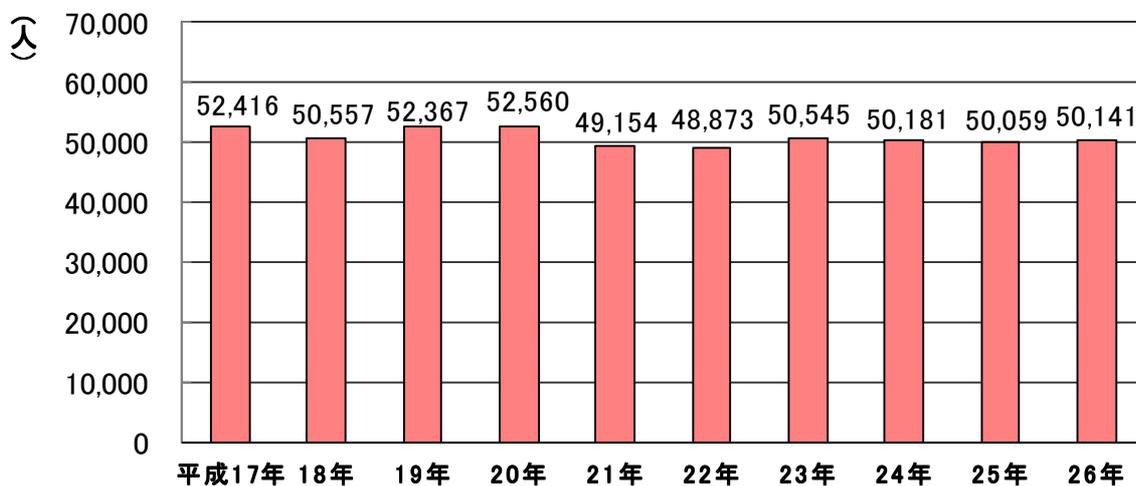
従業者数は50,141人で、前年に比べ82人増加しています（第1表、第1図）。

- (1) 産業別に対前年数をみると（第5表、第6図）、輸送用機械器具製造業（216人増）、はん用機械器具製造業（188人増）、生産用機械器具製造業（154人増）、プラスチック製品製造業（114人増）、ゴム製品製造業（111人増）など24産業中10産業で増加しています。一方、金属製品製造業（228人減）、鉄鋼業（203人減）、繊維工業（96人減）、その他の製造業（86人減）、家具・装備品製造業（72事業所減）など14産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第5表、第7図）、食料品製造業（9,019人、構成比18.0%）が最も高く、次いで、化学工業（4,960人、同9.9%）、繊維工業（4,468人、同8.9%）、生産用機械器具製造業（4,283人、同8.5%）、鉄鋼業（3,507人、同7.0%）の順となっており、これら5産業で全体の約5割を占めています。以下、はん用機械器具製造業（3,301人、同6.6%）、金属製品製造業（3,204人、同6.4%）、プラスチック製品製造業（2,001人、同4.0%）、窯業・土石製品製造業（1,427人、同2.8%）、木材・木製品製造業（1,328人、同2.6%）と続いています。

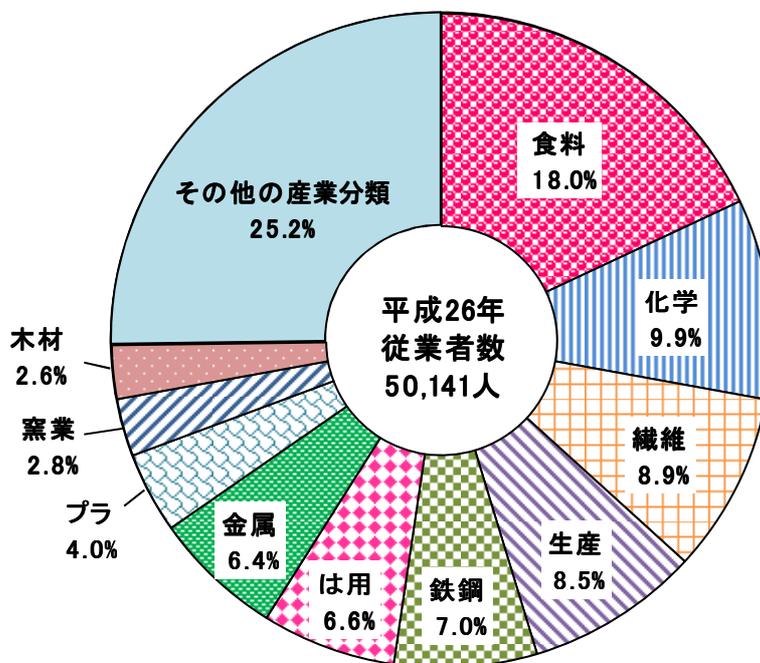
**第5表 産業別従業者数
（従業者4人以上の事業所）**

項 目 産 業	従 業 者 数 (人)					
	平成26年		平成25年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	50,141	100.0	50,059	100.0	82	0.2
09 食料品製造業	9,019	18.0	8,972	17.9	47	0.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,312	2.6	1,333	2.7	▲ 21	▲ 1.6
11 繊維工業	4,468	8.9	4,564	9.1	▲ 96	▲ 2.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,328	2.6	1,347	2.7	▲ 19	▲ 1.4
13 家具・装備品製造業	1,271	2.5	1,343	2.7	▲ 72	▲ 5.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	935	1.9	998	2.0	▲ 63	▲ 6.3
15 印刷・同関連業	945	1.9	978	2.0	▲ 33	▲ 3.4
16 化学工業	4,960	9.9	4,871	9.7	89	1.8
17 石油製品・石炭製品製造業	952	1.9	967	1.9	▲ 15	▲ 1.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,001	4.0	1,887	3.8	114	6.0
19 ゴム製品製造業	994	2.0	883	1.8	111	12.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	112	0.2	110	0.2	2	1.8
21 窯業・土石製品製造業	1,427	2.8	1,423	2.8	4	0.3
22 鉄鋼業	3,507	7.0	3,710	7.4	▲ 203	▲ 5.5
23 非鉄金属製造業	540	1.1	497	1.0	43	8.7
24 金属製品製造業	3,204	6.4	3,432	6.9	▲ 228	▲ 6.6
25 はん用機械器具製造業	3,301	6.6	3,113	6.2	188	6.0
26 生産用機械器具製造業	4,283	8.5	4,129	8.2	154	3.7
27 業務用機械器具製造業	920	1.8	927	1.9	▲ 7	▲ 0.8
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	924	1.8	925	1.8	▲ 1	▲ 0.1
29 電気機械器具製造業	1,309	2.6	1,344	2.7	▲ 35	▲ 2.6
30 情報通信機械器具製造業	318	0.6	325	0.6	▲ 7	▲ 2.2
31 輸送用機械器具製造業	850	1.7	634	1.3	216	34.1
32 その他の製造業	1,261	2.5	1,347	2.7	▲ 86	▲ 6.4

第6図 従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)



第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

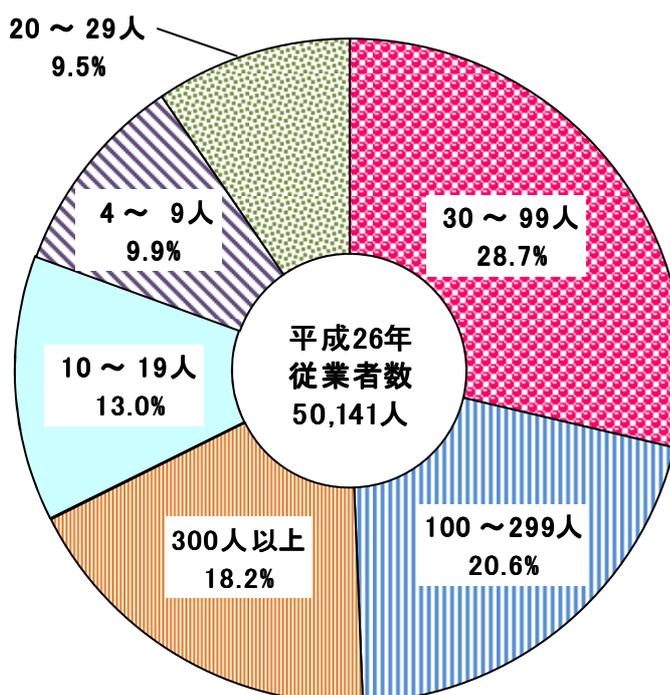


- (3) 従業者規模別に対前年数をみると（第6表）、「100～299人」（677人増）、「20～29人」（19人増）、「300人以上」（7人増）で増加しています。一方、「4～9人」（345人減）、「10～19人」（149人減）、「30～99人」（127人減）で減少しています。
- (4) 従業者規模別構成比をみると（第6表、第8図）、「30～99人」（14,402人、構成比28.7%）が最も高く、以下、「100～299人」（10,354人、同20.6%）、「300人以上」（9,141人、同18.2%）、「10～19人」（6,509人、同13.0%）、「4～9人」（4,972人、同9.9%）、「20～29人」（4,763人、同9.5%）と続いています。

**第6表 従業者規模別従業者数
（従業者数4人以上の事業所）**

項目 従業者規模	従業者数(人)					
	平成26年		平成25年		増減数	前年比(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
製造業計	50,141	100.0	50,059	100.0	82	0.2
4～9人	4,972	9.9	5,317	10.6	▲345	▲6.5
10～19人	6,509	13.0	6,658	13.3	▲149	▲2.2
20～29人	4,763	9.5	4,744	9.5	19	0.4
30～99人	14,402	28.7	14,529	29.0	▲127	▲0.9
100～299人	10,354	20.6	9,677	19.3	677	7.0
300人以上	9,141	18.2	9,134	18.2	7	0.1

**第8図 従業者規模別従業者数の構成比
（従業者4人以上の事業所）**



- (5) 市町村別に対前年数をみると（第7表）、橋本市（202人増）、有田市（142人増）、紀の川市（81人増）、御坊市（78人増）、田辺市（63人増）、那智勝浦町（60人増）、有田川町（36人増）、みなべ町（31人増）など16市町で増加しています。一方、和歌山市（458人減）、海南市（69人減）、印南町（48人減）、白浜町（35人減）、日高川町（34人減）など30市町村中12市町で減少、高野町及び北山村の2町村で横ばいとなっています。
- (6) 市町村別構成比をみると（第7表）、和歌山市（21,601人、構成比43.1%）が最も高く、次いで、紀の川市（4,303人、同8.6%）、海南市（4,003人、同8.0%）、田辺市（2,602人、同5.2%）、有田市（2,171人、同4.3%）の順となっており、これら5市で全体の約7割を占めています。以下、橋本市（1,756人、同3.5%）、みなべ町（1,589人、同3.2%）、岩出市（1,547人、同3.1%）、かつらぎ町（1,423人、同2.8%）、有田川町（1,399人、同2.8%）と続いています。

**第7表 市町村別従業者数
（従業者4人以上の事業所）**

項目 市町村名	従業者数(人)					
	平成26年		平成25年		増減数	前年比(%)
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
製造業計	50,141	100.0	50,059	100.0	82	0.2
201 和歌山市	21,601	43.1	22,059	44.1	▲ 458	▲ 2.1
202 海南市	4,003	8.0	4,072	8.1	▲ 69	▲ 1.7
203 橋本市	1,756	3.5	1,554	3.1	202	13.0
204 有田市	2,171	4.3	2,029	4.1	142	7.0
205 御坊市	1,157	2.3	1,079	2.2	78	7.2
206 田辺市	2,602	5.2	2,539	5.1	63	2.5
207 新宮市	595	1.2	567	1.1	28	4.9
208 紀の川市	4,303	8.6	4,222	8.4	81	1.9
209 岩出市	1,547	3.1	1,542	3.1	5	0.3
304 紀美野町	622	1.2	632	1.3	▲ 10	▲ 1.6
341 かつらぎ町	1,423	2.8	1,441	2.9	▲ 18	▲ 1.2
343 九度山町	101	0.2	86	0.2	15	17.4
344 高野町	71	0.1	71	0.1	0	0.0
361 湯浅町	413	0.8	402	0.8	11	2.7
362 広川町	285	0.6	292	0.6	▲ 7	▲ 2.4
366 有田川町	1,399	2.8	1,363	2.7	36	2.6
381 美浜町	140	0.3	150	0.3	▲ 10	▲ 6.7
382 日高町	156	0.3	151	0.3	5	3.3
383 由良町	482	1.0	472	0.9	10	2.1
390 印南町	604	1.2	652	1.3	▲ 48	▲ 7.4
391 みなべ町	1,589	3.2	1,558	3.1	31	2.0
392 日高川町	651	1.3	685	1.4	▲ 34	▲ 5.0
401 白浜町	576	1.1	611	1.2	▲ 35	▲ 5.7
404 上富田町	1,112	2.2	1,099	2.2	13	1.2
406 すさみ町	192	0.4	172	0.3	20	11.6
421 那智勝浦町	258	0.5	198	0.4	60	30.3
422 太地町	30	0.1	31	0.1	▲ 1	▲ 3.2
424 古座川町	20	0.0	30	0.1	▲ 10	▲ 33.3
427 北山村	14	0.0	14	0.0	0	0.0
428 串本町	268	0.5	286	0.6	▲ 18	▲ 6.3

3. 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

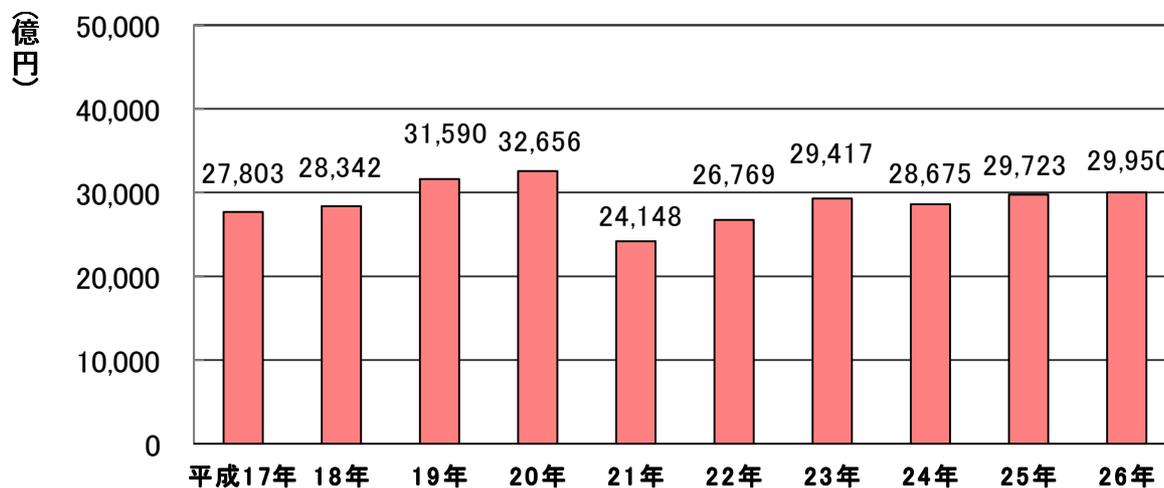
製造品出荷額等は2兆9,950億円で、前年に比べ227億円増加しています（第1表、第2図）。

- (1) 産業別に対前年数をみると（第8表、第9図）、鉄鋼業（439億円増）、はん用機械器具製造業（265億円増）、化学工業（182億円増）、生産用機械器具製造業（99億円増）、プラスチック製品製造業（85億円増）、非鉄金属製造業（69億円増）、輸送用機械器具製造業（63億円増）など24産業中14産業で増加しています。一方、石油製品・石炭製品製造業（925億円減）、その他の製造業（44億円減）など10産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第8表、第10図）、鉄鋼業（8,899億円、構成比29.7%）が最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業（7,333億円、同24.5%）、化学工業（3,413億円、同11.4%）、はん用機械器具製造業（2,336億円、同7.8%）の順となっており、これら4産業で全体の約7割を占めています。以下、食料品製造業（1,497億円、同5.0%）、生産用機械器具製造業（1,059億円、同3.5%）、金属製品製造業（821億円、同2.7%）、繊維工業（703億円、同2.3%）、飲料・たばこ・飼料製造業（607億円、同2.0%）、窯業・土石製品製造業（519億円、同1.7%）と続いています。

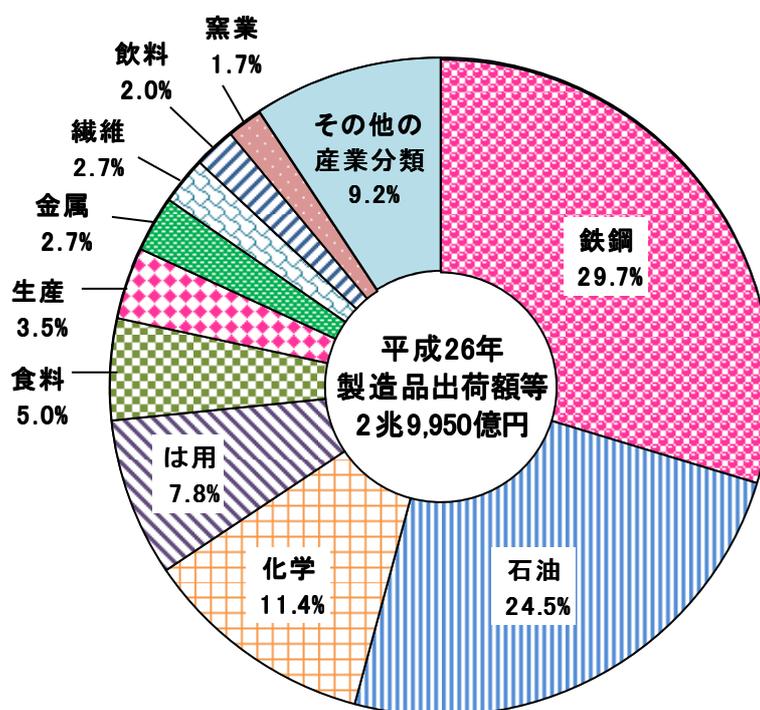
**第8表 産業別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）**

項 目 産 業	製造品出荷額等(百万円)					
	平成26年		平成25年		増減額	前年比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,994,970	100.0	2,972,305	100.0	22,665	0.8
09 食料品製造業	149,718	5.0	149,171	5.0	547	0.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	60,693	2.0	61,476	2.1	▲ 783	▲ 1.3
11 繊維工業	70,271	2.3	72,243	2.4	▲ 1,972	▲ 2.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	32,393	1.1	31,960	1.1	433	1.4
13 家具・装備品製造業	16,580	0.6	17,010	0.6	▲ 430	▲ 2.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34,656	1.2	34,954	1.2	▲ 298	▲ 0.9
15 印刷・同関連業	12,628	0.4	12,286	0.4	342	2.8
16 化学工業	341,258	11.4	323,057	10.9	18,201	5.6
17 石油製品・石炭製品製造業	733,306	24.5	825,772	27.8	▲ 92,466	▲ 11.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	49,756	1.7	41,303	1.4	8,453	20.5
19 ゴム製品製造業	18,218	0.6	16,854	0.6	1,364	8.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,506	0.1	1,538	0.1	▲ 32	▲ 2.1
21 窯業・土石製品製造業	51,875	1.7	52,170	1.8	▲ 295	▲ 0.6
22 鉄鋼業	889,949	29.7	846,093	28.5	43,856	5.2
23 非鉄金属製造業	29,622	1.0	22,699	0.8	6,923	30.5
24 金属製品製造業	82,088	2.7	82,637	2.8	▲ 549	▲ 0.7
25 はん用機械器具製造業	233,580	7.8	207,109	7.0	26,471	12.8
26 生産用機械器具製造業	105,914	3.5	96,008	3.2	9,906	10.3
27 業務用機械器具製造業	13,411	0.4	15,951	0.5	▲ 2,540	▲ 15.9
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	13,210	0.4	11,396	0.4	1,814	15.9
29 電気機械器具製造業	16,925	0.6	15,399	0.5	1,526	9.9
30 情報通信機械器具製造業	2,915	0.1	2,631	0.1	284	10.8
31 輸送用機械器具製造業	17,615	0.6	11,309	0.4	6,306	55.8
32 その他の製造業	16,886	0.6	21,279	0.7	▲ 4,393	▲ 20.6

第9図 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)



第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)

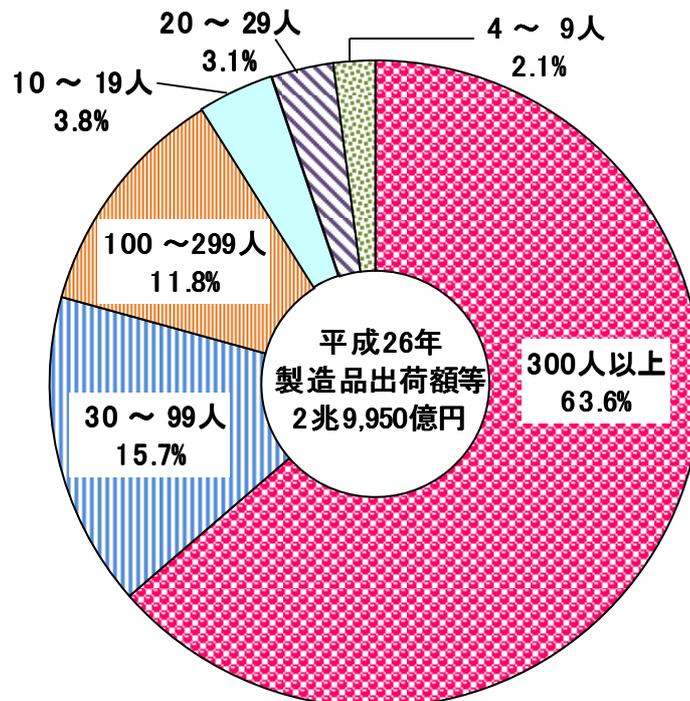


(3) 従業者規模別構成比をみると（第9表、第11図）、「300人以上」（1兆9,053億円、構成比63.6%）が最も高く、以下、「30～99人」（4,705億円、同15.7%）、「100～299人」（3,522億円、同11.8%）、「10～19人」（1,133億円、同3.8%）、「20～29人」（920億円、同3.1%）、「4～9人」（617億円、同2.1%）と続いています。

**第9表 従業者規模別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）**

項目 従業者規模	製造品出荷額等(百万円)					
	平成26年		平成25年		増減額	前年比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
製造業計	2,994,970	100.0	2,972,305	100.0	22,665	0.8
4～9人	61,713	2.1	65,672	2.2	▲3,959	▲6.0
10～19人	113,289	3.8	111,512	3.8	1,777	1.6
20～29人	92,013	3.1	92,902	3.1	▲889	▲1.0
30～99人	470,486	15.7	416,421	14.0	54,065	13.0
100～299人	352,191	11.8	364,623	12.3	▲12,432	▲3.4
300人以上	1,905,278	63.6	1,921,173	64.6	▲15,895	▲0.8

**第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）**



- (4) 市町村別に対前年数をみると(第10表)、和歌山市(633億円増)、海南市(319億円増)、紀の川市(129億円増)、橋本市(45億円増)、御坊市(42億円増)、田辺市(20億円増)など18市町で増加しています。一方、有田市(1,009億円減)、新宮市(19億円減)など12市町村で減少しています。
- (5) 市町村別構成比をみると(第10表)、和歌山市(1兆5,630億円、構成比52.2%)が最も高く、次いで、有田市(6,445億円、同21.5%)、海南市(3,299億円、同11.0%)の順となっており、これら3市で全体の約8割を占めています。以下、紀の川市(1,185億円、同4.0%)、田辺市(393億円、同1.3%)、かつらぎ町(368億円、同1.2%)、有田川町(302億円、同1.0%)、みなべ町(288億円、同1.0%)、御坊市(283億円、同0.9%)、橋本市(276億円、同0.9%)と続いています。

**第10表 市町村別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)**

項目 市町村名	製造品出荷額等(百万円)					
	平成26年		平成25年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,994,970	100.0	2,972,305	100.0	22,665	0.8
201 和歌山市	1,563,034	52.2	1,499,710	50.5	63,324	4.2
202 海南市	329,919	11.0	298,062	10.0	31,857	10.7
203 橋本市	27,595	0.9	23,104	0.8	4,491	19.4
204 有田市	644,506	21.5	745,433	25.1	▲ 100,927	▲ 13.5
205 御坊市	28,349	0.9	24,189	0.8	4,160	17.2
206 田辺市	39,289	1.3	37,269	1.3	2,020	5.4
207 新宮市	9,398	0.3	11,288	0.4	▲ 1,890	▲ 16.7
208 紀の川市	118,536	4.0	105,645	3.6	12,891	12.2
209 岩出市	17,698	0.6	16,109	0.5	1,589	9.9
304 紀美野町	8,476	0.3	8,496	0.3	▲ 20	▲ 0.2
341 かつらぎ町	36,761	1.2	37,622	1.3	▲ 861	▲ 2.3
343 九度山町	763	0.0	676	0.0	87	12.9
344 高野町	811	0.0	896	0.0	▲ 85	▲ 9.5
361 湯浅町	6,841	0.2	6,445	0.2	396	6.1
362 広川町	6,520	0.2	6,268	0.2	252	4.0
366 有田川町	30,176	1.0	28,962	1.0	1,214	4.2
381 美浜町	4,250	0.1	4,704	0.2	▲ 454	▲ 9.7
382 日高町	2,779	0.1	2,508	0.1	271	10.8
383 由良町	16,382	0.5	15,094	0.5	1,288	8.5
390 印南町	18,836	0.6	16,999	0.6	1,837	10.8
391 みなべ町	28,849	1.0	29,514	1.0	▲ 665	▲ 2.3
392 日高川町	15,550	0.5	16,050	0.5	▲ 500	▲ 3.1
401 白浜町	7,433	0.2	6,551	0.2	882	13.5
404 上富田町	21,759	0.7	20,920	0.7	839	4.0
406 すさみ町	4,997	0.2	3,900	0.1	1,097	28.1
421 那智勝浦町	1,793	0.1	2,259	0.1	▲ 466	▲ 20.6
422 太地町	236	0.0	248	0.0	▲ 12	▲ 4.8
424 古座川町	×	×	×	×	×	7.0
427 北山村	×	×	×	×	×	×
428 串本町	2,995	0.1	2,913	0.1	82	2.8

4. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は7,925億円で、前年に比べ506億円減少しています（第1表、第2図）。

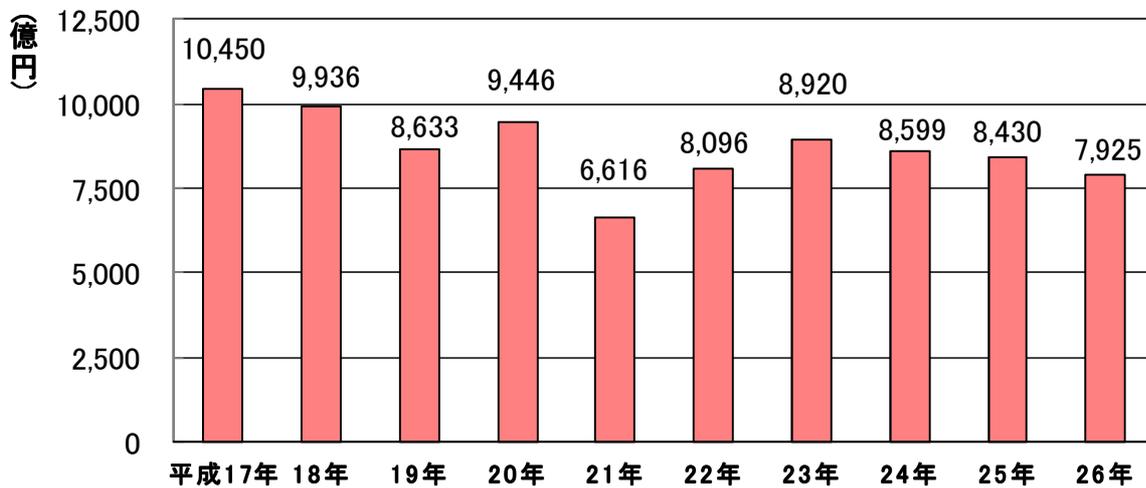
- (1) 産業別に対前年数を見ると（第11表、第12図）、石油製品・石炭製品製造業（788億円減）、化学工業（46億円減）、金属製品製造業（44億円減）、食料品製造業（34億円減）など24産業中14産業で減少しています。一方、鉄鋼業（233億円増）、はん用機械器具製造業（144億円増）、輸送用機械器具製造業（33億円増）など10産業で増加しています。
- (2) 産業別構成比を見ると（第11表、第13図）、鉄鋼業（2,108億円、構成比26.6%）が最も高く、次いで、化学工業（1,464億円、同18.5%）、はん用機械器具製造業（1,445億円、同18.2%）の順となっており、これら3産業で全体の約6割を占めています。以下、食料品製造業（479億円、同6.0%）、生産用機械器具製造業（460億円、同5.8%）、金属製品製造業（317億円、同4.0%）、繊維工業（265億円、同3.3%）、窯業・土石製品製造業（203億円、同2.6%）、プラスチック製品製造業（200億円、同2.5%）、飲料・たばこ・飼料製造業（187億円、同2.4%）と続いています。

**第11表 産業別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）**

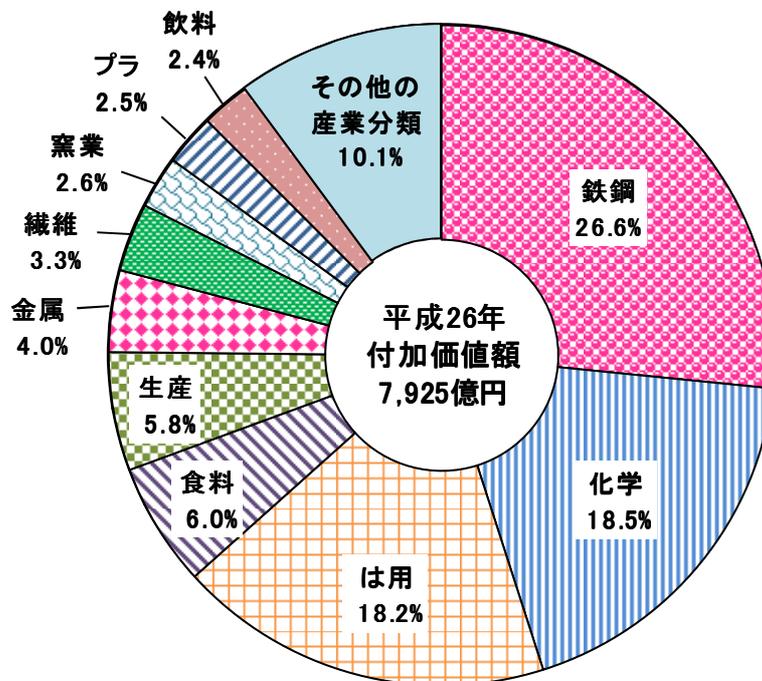
項 目 産 業	付 加 価 値 額（百万円）					
	平成26年		平成25年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	792,464	100.0	843,021	100.0	▲ 50,557	▲ 6.0
09 食料品製造業	47,935	6.0	51,287	6.1	▲ 3,352	▲ 6.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	18,747	2.4	16,642	2.0	2,105	12.6
11 繊維工業	26,471	3.3	27,985	3.3	▲ 1,514	▲ 5.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	10,658	1.3	11,631	1.4	▲ 973	▲ 8.4
13 家具・装備品製造業	6,630	0.8	6,635	0.8	▲ 5	▲ 0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11,080	1.4	10,685	1.3	395	3.7
15 印刷・同関連業	6,618	0.8	6,374	0.8	244	3.8
16 化学工業	146,357	18.5	150,979	17.9	▲ 4,622	▲ 3.1
17 石油製品・石炭製品製造業	▲ 7,913	-	70,892	8.4	▲ 78,805	▲ 111.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19,976	2.5	16,954	2.0	3,022	17.8
19 ゴム製品製造業	7,523	0.9	7,929	0.9	▲ 406	▲ 5.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	576	0.1	649	0.1	▲ 73	▲ 11.2
21 窯業・土石製品製造業	20,289	2.6	21,638	2.6	▲ 1,349	▲ 6.2
22 鉄鋼業	210,819	26.6	187,521	22.2	23,298	12.4
23 非鉄金属製造業	3,661	0.5	3,952	0.5	▲ 291	▲ 7.4
24 金属製品製造業	31,654	4.0	36,064	4.3	▲ 4,410	▲ 12.2
25 はん用機械器具製造業	144,503	18.2	130,118	15.4	14,385	11.1
26 生産用機械器具製造業	46,016	5.8	43,304	5.1	2,712	6.3
27 業務用機械器具製造業	7,640	1.0	9,661	1.1	▲ 2,021	▲ 20.9
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	4,001	0.5	5,882	0.7	▲ 1,881	▲ 32.0
29 電気機械器具製造業	9,130	1.2	8,114	1.0	1,016	12.5
30 情報通信機械器具製造業	2,223	0.3	1,886	0.2	337	17.9
31 輸送用機械器具製造業	10,073	1.3	6,789	0.8	3,284	48.4
32 その他の製造業	7,799	1.0	9,450	1.1	▲ 1,651	▲ 17.5

※平成26年付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げが100とにならない。

第12図 付加価値額の推移
(従業員4人以上の事業所)



第13図 産業別付加価値額の構成比
(従業員4人以上の事業所)

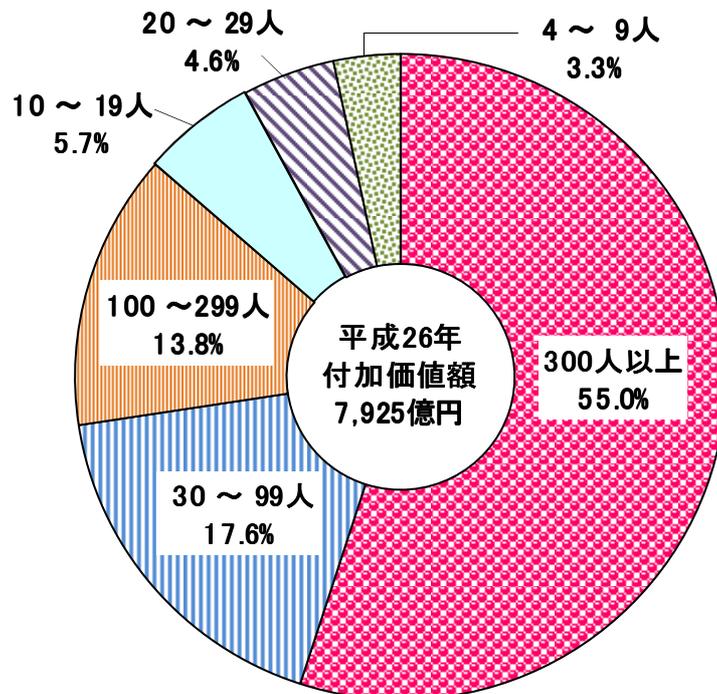


(3) 従業者規模別構成比をみると（第12表、第14図）、「300人以上」（4,358億円、構成比55.0%）が最も高く、以下、「30～99人」（1,397億円、同17.6%）、「100～299人」（1,095億円、同13.8%）、「10～19人」（449億円、同5.7%）、「20～29人」（364億円、同4.6%）、「4～9人」（262億円、同3.3%）と続いています。

**第12表 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）**

項目 従業者規模	付加価値額(百万円)					
	平成26年		平成25年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	792,464	100.0	843,021	100.0	▲ 50,557	▲ 6.0
4～9人	26,213	3.3	30,218	3.6	▲ 4,005	▲ 13.3
10～19人	44,866	5.7	46,189	5.5	▲ 1,323	▲ 2.9
20～29人	36,410	4.6	37,277	4.4	▲ 867	▲ 2.3
30～99人	139,660	17.6	143,728	17.0	▲ 4,068	▲ 2.8
100～299人	109,549	13.8	112,157	13.3	▲ 2,608	▲ 2.3
300人以上	435,765	55.0	473,452	56.2	▲ 37,687	▲ 8.0

**第14図 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）**



- (4) 市町村別に対前年数をみると（第13表）、有田市（748億円減）、新宮市（19億円減）、かつらぎ町（8億円減）など15市町村で減少しています。一方、和歌山市（147億円増）、海南市（66億円増）、紀の川市（27億円増）、橋本市（14億円増）、御坊市（9億円増）、岩出市（8億円増）、白浜町（7億円増）など15市町で増加しています。
- (5) 市町村別構成比をみると（第13表）、和歌山市（5,226億円、構成比65.9%）が最も高く、次いで、海南市（1,139億円、同14.4%）となっており、これら2市で全体の約8割を占めています。以下、紀の川市（416億円、同5.3%）、田辺市（154億円、同1.9%）、橋本市（116億円、同1.5%）、かつらぎ町（102億円、同1.3%）、みなべ町（99億円、同1.3%）、有田川町（91億円、同1.1%）、御坊市（89億円、同1.1%）、上富田町（84億円、同1.1%）と続いています。

**第13表 市町村別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）**

項目 市町村名	付加価値額(百万円)					
	平成26年		平成25年		増減額	前年比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
製造業計	792,464	100.0	843,021	100.0	▲ 50,557	▲ 6.0
201 和歌山市	522,571	65.9	507,886	60.2	14,685	2.9
202 海南市	113,931	14.4	107,330	12.7	6,601	6.2
203 橋本市	11,613	1.5	10,203	1.2	1,410	13.8
204 有田市	▲ 9,159	-	65,638	7.8	▲ 74,797	▲ 114.0
205 御坊市	8,852	1.1	7,903	0.9	949	12.0
206 田辺市	15,421	1.9	15,241	1.8	180	1.2
207 新宮市	4,843	0.6	6,723	0.8	▲ 1,880	▲ 28.0
208 紀の川市	41,647	5.3	38,966	4.6	2,681	6.9
209 岩出市	6,451	0.8	5,626	0.7	825	14.7
304 紀美野町	3,859	0.5	3,996	0.5	▲ 137	▲ 3.4
341 かつらぎ町	10,197	1.3	10,960	1.3	▲ 763	▲ 7.0
343 九度山町	324	0.0	323	0.0	1	0.3
344 高野町	509	0.1	584	0.1	▲ 75	▲ 12.8
361 湯浅町	2,202	0.3	2,629	0.3	▲ 427	▲ 16.2
362 広川町	1,993	0.3	1,806	0.2	187	10.4
366 有田川町	9,070	1.1	8,777	1.0	293	3.3
381 美浜町	1,240	0.2	1,811	0.2	▲ 571	▲ 31.5
382 日高町	1,508	0.2	1,347	0.2	161	12.0
383 由良町	6,943	0.9	7,168	0.9	▲ 225	▲ 3.1
390 印南町	6,905	0.9	6,916	0.8	▲ 11	▲ 0.2
391 みなべ町	9,940	1.3	9,826	1.2	114	1.2
392 日高川町	5,038	0.6	5,582	0.7	▲ 544	▲ 9.7
401 白浜町	4,148	0.5	3,450	0.4	698	20.2
404 上富田町	8,357	1.1	8,246	1.0	111	1.3
406 すさみ町	2,166	0.3	1,684	0.2	482	28.6
421 那智勝浦町	802	0.1	1,212	0.1	▲ 410	▲ 33.8
422 太地町	42	0.0	76	0.0	▲ 34	▲ 44.7
424 古座川町	×	×	×	×	×	×
427 北山村	×	×	×	×	×	×
428 串本町	903	0.1	934	0.1	▲ 31	▲ 3.3

※平成26年付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げが100とならない。

5. 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、1,951億円で、前年に比べ21億円増加しています（第14表）。

- (1) 産業別に対前年数をみると（第14表）、はん用機械器具製造業（16億円増）、プラスチック製品製造業（10億円増）、生産用機械器具製造業（9億円増）など24産業中13産業で増加しています。一方、鉄鋼業（13億円減）、金属製品製造業（8億円減）、繊維工業（5億円減）など11産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第14表）、化学工業（279億円、構成比14.3%）が最も高く、次いで、鉄鋼業（211億円、同10.8%）、生産用機械器具製造業（209億円、同10.7%）、食料品製造業（202億円、同10.3%）、はん用機械器具製造業（157億円、同8.0%）の順となっており、これら5産業で全体の約5割を占めています。以下、金属製品製造業（121億円、同6.2%）、繊維工業（120億円、同6.2%）、プラスチック製品製造業（71億円、同3.6%）、石油製品・石炭製品製造業（64億円、同3.3%）、窯業・土石製品製造業（60億円、同3.1%）と続いています。

**第14表 産業別現金給与総額
（従業者4人以上の事業所）**

項 目 産 業	現 金 給 与 総 額（百万円）					
	平成26年		平成25年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	195,115	100.0	193,016	100.0	2,099	1.1
09 食料品製造業	20,180	10.3	20,201	10.5	▲ 21	▲ 0.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,755	2.4	4,981	2.6	▲ 226	▲ 4.5
11 繊維工業	12,000	6.2	12,475	6.5	▲ 475	▲ 3.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	5,120	2.6	4,934	2.6	186	3.8
13 家具・装備品製造業	3,589	1.8	3,772	2.0	▲ 183	▲ 4.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,476	1.8	3,475	1.8	1	0.0
15 印刷・同関連業	3,109	1.6	3,151	1.6	▲ 42	▲ 1.3
16 化学工業	27,928	14.3	27,708	14.4	220	0.8
17 石油製品・石炭製品製造業	6,357	3.3	6,791	3.5	▲ 434	▲ 6.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	7,104	3.6	6,099	3.2	1,005	16.5
19 ゴム製品製造業	3,388	1.7	2,922	1.5	466	15.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	367	0.2	417	0.2	▲ 50	▲ 12.0
21 窯業・土石製品製造業	5,961	3.1	5,786	3.0	175	3.0
22 鉄鋼業	21,072	10.8	22,364	11.6	▲ 1,292	▲ 5.8
23 非鉄金属製造業	2,350	1.2	1,932	1.0	418	21.6
24 金属製品製造業	12,146	6.2	12,925	6.7	▲ 779	▲ 6.0
25 はん用機械器具製造業	15,697	8.0	14,140	7.3	1,557	11.0
26 生産用機械器具製造業	20,909	10.7	19,997	10.4	912	4.6
27 業務用機械器具製造業	3,872	2.0	3,703	1.9	169	4.6
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	3,405	1.7	3,472	1.8	▲ 67	▲ 1.9
29 電気機械器具製造業	4,164	2.1	4,071	2.1	93	2.3
30 情報通信機械器具製造業	1,218	0.6	1,198	0.6	20	1.7
31 輸送用機械器具製造業	3,346	1.7	2,522	1.3	824	32.7
32 その他の製造業	3,600	1.8	3,978	2.1	▲ 378	▲ 9.5

6. 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、2兆205億円で、前年に比べ338億円増加しています（第15表）。

- (1) 産業別に対前年数でみると（第15表）、化学工業（167億円増）、鉄鋼業及びはん用機械器具製造業（ともに119億円増）、非鉄金属製造業（74億円増）、生産用機械器具製造業（67億円増）、プラスチック製品製造業（59億円増）、電子製品・デバイス・電子回路製造業（41億円増）など24産業中16産業で増加しています。一方、石油製品・石炭製品製造業（348億円減）、飲料・たばこ・飼料製造業（34億円減）など8産業で減少しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第15表）、鉄鋼業（6,615億円、構成比32.7%）が最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業（6,472億円、同32.0%）、化学工業（1,704億円、同8.4%）の順となっており、これら3産業で全体の約7割を占めています。以下、食料品製造業（952億円、同4.7%）、はん用機械器具製造業（774億円、同3.8%）、生産用機械器具製造業（553億円、同2.7%）、金属製品製造業（467億円、同2.3%）、繊維工業（412億円、同2.0%）、飲料・たばこ・飼料製造業（386億円、同1.9%）、窯業・土石製品製造業（295億円、同1.5%）と続いています。

**第15表 産業別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）**

項 目 産 業	原材料使用額等（百万円）					
	平成26年		平成25年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
製造業計	2,020,490	100.0	1,986,706	100.0	33,784	1.7
09 食料品製造業	95,241	4.7	92,035	4.6	3,206	3.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	38,604	1.9	42,032	2.1	▲ 3,428	▲ 8.2
11 繊維工業	41,217	2.0	42,264	2.1	▲ 1,047	▲ 2.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20,632	1.0	19,357	1.0	1,275	6.6
13 家具・装備品製造業	9,346	0.5	10,049	0.5	▲ 703	▲ 7.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21,866	1.1	22,834	1.1	▲ 968	▲ 4.2
15 印刷・同関連業	5,260	0.3	5,247	0.3	13	0.2
16 化学工業	170,411	8.4	153,682	7.7	16,729	10.9
17 石油製品・石炭製品製造業	647,214	32.0	682,023	34.3	▲ 34,809	▲ 5.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	28,768	1.4	22,902	1.2	5,866	25.6
19 ゴム製品製造業	9,404	0.5	7,861	0.4	1,543	19.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	882	0.0	887	0.0	▲ 5	▲ 0.6
21 窯業・土石製品製造業	29,545	1.5	28,214	1.4	1,331	4.7
22 鉄鋼業	661,477	32.7	649,573	32.7	11,904	1.8
23 非鉄金属製造業	25,506	1.3	18,097	0.9	7,409	40.9
24 金属製品製造業	46,724	2.3	44,084	2.2	2,640	6.0
25 はん用機械器具製造業	77,360	3.8	65,472	3.3	11,888	18.2
26 生産用機械器具製造業	55,340	2.7	48,645	2.4	6,695	13.8
27 業務用機械器具製造業	5,341	0.3	4,913	0.2	428	8.7
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	8,691	0.4	4,562	0.2	4,129	90.5
29 電気機械器具製造業	6,898	0.3	6,591	0.3	307	4.7
30 情報通信機械器具製造業	415	0.0	483	0.0	▲ 68	▲ 14.1
31 輸送用機械器具製造業	6,095	0.3	3,837	0.2	2,258	58.8
32 その他の製造業	8,254	0.4	11,063	0.6	▲ 2,809	▲ 25.4

7. 生産額（従業者30人以上の事業所）

生産額は2兆6,571億円で、前年に比べ155億円減少しています（第16表）。

- (1) 産業別に対前年数をみると（第16表）、石油製品・石炭製品製造業（1,161億円減）、その他の製造業（43億円減）など24産業中10産業で減少しています。一方、鉄鋼業（353億円増）、はん用機械器具製造業（260億円増）、化学工業（143億円増）、生産用機械器具製造業（93億円増）、プラスチック製品製造業（79億円増）、非鉄金属製造業（68億円増）、輸送用機械器具製造業（58億円増）など14産業で増加しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第16表）、鉄鋼業（8,535億円、構成比32.1%）が最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業（7,173億円、同27.0%）、化学工業（3,183億円、同12.0%）、はん用機械器具製造業（2,263億円、同8.5%）の順となっており、これら4産業で全体の約8割を占めています。以下、食料品製造業（990億円、同3.7%）、生産用機械器具製造業（798億円、同3.0%）、金属製品製造業（594億円、同2.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業（518億円、同1.9%）、プラスチック製品製造業（388億円、同1.5%）、繊維工業（367億円、同1.4%）と続いています。

**第16表 産業別生産額
（従業者30人以上の事業所）**

項 目 産 業	生 産 額（百万円）							
	平成26年			平成25年			増減額	前年比 （%）
	事業所数		構成比 （%）	事業所数		構成比 （%）		
製造業計	350	2,657,083	100.0	349	2,672,615	100.0	▲ 15,532	▲ 0.6
09 食料品製造業	68	98,975	3.7	70	98,310	3.7	665	0.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	51,796	1.9	12	53,227	2.0	▲ 1,431	▲ 2.7
11 繊維工業	27	36,731	1.4	29	38,286	1.4	▲ 1,555	▲ 4.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	7	14,099	0.5	7	13,674	0.5	425	3.1
13 家具・装備品製造業	4	5,695	0.2	5	5,717	0.2	▲ 22	▲ 0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	27,215	1.0	6	27,589	1.0	▲ 374	▲ 1.4
15 印刷・同関連業	7	5,098	0.2	7	4,898	0.2	200	4.1
16 化学工業	34	318,318	12.0	34	304,026	11.4	14,292	4.7
17 石油製品・石炭製品製造業	5	717,304	27.0	5	833,437	31.2	▲ 116,133	▲ 13.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	22	38,752	1.5	21	30,880	1.2	7,872	25.5
19 ゴム製品製造業	8	14,254	0.5	7	12,818	0.5	1,436	11.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	×	×	1	×	×	×	×
21 窯業・土石製品製造業	6	17,150	0.6	8	17,581	0.7	▲ 431	▲ 2.5
22 鉄鋼業	15	853,535	32.1	15	818,239	30.6	35,296	4.3
23 非鉄金属製造業	7	27,894	1.0	6	21,051	0.8	6,843	32.5
24 金属製品製造業	31	59,448	2.2	30	60,781	2.3	▲ 1,333	▲ 2.2
25 はん用機械器具製造業	19	226,256	8.5	19	200,235	7.5	26,021	13.0
26 生産用機械器具製造業	30	79,836	3.0	27	70,553	2.6	9,283	13.2
27 業務用機械器具製造業	7	13,299	0.5	7	15,090	0.6	▲ 1,791	▲ 11.9
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	5	11,955	0.4	5	10,253	0.4	1,702	16.6
29 電気機械器具製造業	13	14,093	0.5	13	12,298	0.5	1,795	14.6
30 情報通信機械器具製造業	2	×	×	2	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	6	15,078	0.6	4	9,242	0.3	5,836	63.1
32 その他の製造業	7	7,494	0.3	9	11,750	0.4	▲ 4,256	▲ 36.2

(3) 労働生産性（従業者1人当たりの生産額）は7,557万円となっています（第17表）。

石油製品・石炭製品製造業（7億768万円）が最も高く、次いで、鉄鋼業（2億6,452万円）、はん用機械器具製造業（7,521万円）、化学工業（6,989万円）、非鉄金属製造業（5,352万円）、窯業・土石製品製造業（4,579万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（4,551万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（4,143万円）、金属製品製造業（3,337万円）、プラスチック製品製造業（3,233万円）と続いています。



**第17表 産業別労働生産性
（従業者30人以上の事業所）**

項 目 産 業	労 働 生 産 性 (万円)							
	平成26年			平成25年			増減額	前年比 (%)
	事業所数	従業者数	生産額	事業所数	従業者数	生産額		
製造業計	350	33,897	7,557	349	33,340	7,737	▲ 180	▲ 2.3
09 食料品製造業	68	5,116	1,892	70	4,940	1,957	▲ 65	▲ 3.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	1,100	4,551	12	1,110	4,683	▲ 132	▲ 2.8
11 繊維工業	27	1,989	1,797	29	2,072	1,811	▲ 14	▲ 0.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	7	439	3,135	7	443	3,026	109	3.6
13 家具・装備品製造業	4	375	1,482	5	415	1,356	127	9.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	640	4,143	6	677	4,009	134	3.3
15 印刷・同関連業	7	418	1,171	7	410	1,161	10	0.9
16 化学工業	34	4,424	6,989	34	4,341	6,852	137	2.0
17 石油製品・石炭製品製造業	5	902	70,768	5	918	81,900	▲ 11,132	▲ 13.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	22	1,170	3,233	21	1,093	2,769	464	16.8
19 ゴム製品製造業	8	869	1,588	7	758	1,645	▲ 56	▲ 3.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	39	χ	1	37	χ	χ	χ
21 窯業・土石製品製造業	6	365	4,579	8	425	4,059	520	12.8
22 鉄鋼業	15	3,281	26,452	15	3,400	24,359	2,093	8.6
23 非鉄金属製造業	7	515	5,352	6	474	4,412	940	21.3
24 金属製品製造業	31	1,733	3,337	30	1,904	3,125	212	6.8
25 はん用機械器具製造業	19	2,878	7,521	19	2,699	7,189	331	4.6
26 生産用機械器具製造業	30	3,385	2,364	27	3,139	2,250	114	5.1
27 業務用機械器具製造業	7	892	1,449	7	898	1,628	▲ 180	▲ 11.0
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	5	869	1,354	5	869	1,151	203	17.6
29 電気機械器具製造業	13	1,074	1,262	13	1,021	1,173	89	7.6
30 情報通信機械器具製造業	2	296	χ	2	304	χ	χ	χ
31 輸送用機械器具製造業	6	637	2,269	4	438	2,044	224	11.0
32 その他の製造業	7	491	1,477	9	555	2,080	▲ 603	▲ 29.0

8. 年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額（製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の年末在庫額の計）は3,536億円で、前年に比べ484億円減少しています（第18表）。

- (1) 産業別に対前年数をみると（第18表）、石油製品・石炭製品製造業（320億円減）、鉄鋼業（139億円減）、非鉄金属製造業（22億円減）など24産業中13産業で減少しています。一方、プラスチック製品製造業（21億円増）など11産業で増加しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第18表）、石油製品・石炭製品製造業（1,218億円、構成比34.5%）が最も高く、次いで、鉄鋼業（1,152億円、同32.6%）、化学工業（367億円、同10.4%）、生産用機械器具製造業（190億円、同5.4%）の順となっており、これら4産業で全体の約8割を占めています。以下、食料品製造業（128億円、同3.6%）、はん用機械器具製造業（126億円、同3.6%）、プラスチック製品製造業（54億円、同1.5%）、業務用機械器具製造業（48億円、同1.4%）、非鉄金属製造業（46億円、同1.3%）、繊維工業（43億円、同1.2%）と続いています。

**第18表 産業別年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）**

項 目 産 業	年 末 在 庫 額（百万円）							
	平成26年			平成25年			増減額	前年比 （%）
	事業所数	金額	構成比 （%）	事業所数	金額	構成比 （%）		
製造業計	350	353,587	100.0	349	401,998	100.0	▲ 48,411	▲ 12.0
09 食料品製造業	68	12,764	3.6	70	13,250	3.3	▲ 486	▲ 3.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	2,038	0.6	12	2,782	0.7	▲ 744	▲ 26.7
11 繊維工業	27	4,268	1.2	29	4,028	1.0	240	6.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	7	1,671	0.5	7	1,687	0.4	▲ 16	▲ 0.9
13 家具・装備品製造業	4	398	0.1	5	633	0.2	▲ 235	▲ 37.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	1,538	0.4	6	2,052	0.5	▲ 514	▲ 25.0
15 印刷・同関連業	7	399	0.1	7	314	0.1	85	27.1
16 化学工業	34	36,694	10.4	34	35,855	8.9	839	2.3
17 石油製品・石炭製品製造業	5	121,845	34.5	5	153,854	38.3	▲ 32,009	▲ 20.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	22	5,434	1.5	21	3,338	0.8	2,096	62.8
19 ゴム製品製造業	8	1,116	0.3	7	1,073	0.3	43	4.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	×	×	1	×	×	×	×
21 窯業・土石製品製造業	6	1,935	0.5	8	2,043	0.5	▲ 108	▲ 5.3
22 鉄鋼業	15	115,249	32.6	15	129,128	32.1	▲ 13,879	▲ 10.7
23 非鉄金属製造業	7	4,588	1.3	6	6,747	1.7	▲ 2,159	▲ 32.0
24 金属製品製造業	31	3,839	1.1	30	4,279	1.1	▲ 440	▲ 10.3
25 はん用機械器具製造業	19	12,614	3.6	19	12,070	3.0	544	4.5
26 生産用機械器具製造業	30	18,966	5.4	27	19,716	4.9	▲ 750	▲ 3.8
27 業務用機械器具製造業	7	4,812	1.4	7	4,730	1.2	82	1.7
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	5	589	0.2	5	659	0.2	▲ 70	▲ 10.6
29 電気機械器具製造業	13	811	0.2	13	806	0.2	5	0.6
30 情報通信機械器具製造業	2	×	×	2	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	6	524	0.1	4	296	0.1	228	77.0
32 その他の製造業	7	1,202	0.3	9	2,376	0.6	▲ 1,174	▲ 49.4

9. 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は573億円で、前年に比べ68億円減少しています（第19表）。

- (1) 産業別に対前年数をみると（第19表）、鉄鋼業（51億円減）、はん用機械器具製造業（18億円減）、金属製品製造業（11億円減）など24産業中13産業で減少しています。一方、化学工業（14億円増）、ゴム製品製造業（8億円増）、生産用機械器具製造業（7億円増）など11産業で増加しています。
- (2) 産業別構成比をみると（第19表）、鉄鋼業（190億円、構成比33.1%）が最も高く、次いで、化学工業（127億円、同22.1%）、はん用機械器具製造業（55億円、同9.7%）、石油製品・石炭製品製造業（36億円、同6.2%）の順となっており、これら4産業で全体の約7割を占めています。以下、食料品製造業（34億円、同5.9%）、生産用機械器具製造業（33億円、同5.7%）、飲料・たばこ・飼料製造業（17億円、同3.0%）、ゴム製品製造業（10億円、同1.7%）、金属製品製造業及び電子製品・デバイス・電子回路製造業（ともに9億円、同1.6%）と続いています。

**第19表 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）**

項 目 産 業	有形固定資産投資総額（百万円）							増減額	前年比 （%）
	平成26年			平成25年					
	事業所数	金額	構成比 （%）	事業所数	金額	構成比 （%）			
製造業計	350	57,320	100.0	349	64,126	100.0	▲ 6,806	▲ 10.6	
09 食料品製造業	68	3,358	5.9	70	3,934	6.1	▲ 576	▲ 14.6	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	1,694	3.0	12	2,067	3.2	▲ 373	▲ 18.0	
11 繊維工業	27	833	1.5	29	402	0.6	431	107.2	
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	7	701	1.2	7	328	0.5	373	113.7	
13 家具・装備品製造業	4	122	0.2	5	27	0.0	95	351.9	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	380	0.7	6	509	0.8	▲ 129	▲ 25.3	
15 印刷・同関連業	7	211	0.4	7	163	0.3	48	29.4	
16 化学工業	34	12,665	22.1	34	11,283	17.6	1,382	12.2	
17 石油製品・石炭製品製造業	5	3,552	6.2	5	3,884	6.1	▲ 332	▲ 8.5	
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	22	741	1.3	21	729	1.1	12	1.6	
19 ゴム製品製造業	8	987	1.7	7	195	0.3	792	406.2	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	×	×	1	×	×	×	×	
21 窯業・土石製品製造業	6	209	0.4	8	1,042	1.6	▲ 833	▲ 79.9	
22 鉄鋼業	15	18,984	33.1	15	24,131	37.6	▲ 5,147	▲ 21.3	
23 非鉄金属製造業	7	294	0.5	6	750	1.2	▲ 456	▲ 60.8	
24 金属製品製造業	31	919	1.6	30	1,987	3.1	▲ 1,068	▲ 53.7	
25 はん用機械器具製造業	19	5,532	9.7	19	7,308	11.4	▲ 1,776	▲ 24.3	
26 生産用機械器具製造業	30	3,264	5.7	27	2,612	4.1	652	25.0	
27 業務用機械器具製造業	7	357	0.6	7	745	1.2	▲ 388	▲ 52.1	
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	5	916	1.6	5	1,022	1.6	▲ 106	▲ 10.4	
29 電気機械器具製造業	13	727	1.3	13	442	0.7	285	64.5	
30 情報通信機械器具製造業	2	×	×	2	×	×	×	×	
31 輸送用機械器具製造業	6	440	0.8	4	223	0.3	217	97.3	
32 その他の製造業	7	151	0.3	9	296	0.5	▲ 145	▲ 49.0	

10. 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1,609万2,300㎡となっており、前年に比べ7万2,800㎡増加しています（第20表）。また、建築面積は402万9,100㎡、延べ建築面積は526万5,800㎡となっています。

1事業所当たりの敷地面積は4万6,000㎡となっており、前年と比べ100㎡増加しています。

**第20表 年次別工業用地の推移
（従業者30人以上の事業所）**

項目 年次	事業所数		工業用地							
			敷地面積		建築面積		延べ建築面積		1事業所当たり	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	敷地面積 (百㎡)	前年比 (%)		
平成17年	327	1.2	152,864	0.1	37,227	0.6	47,002	0.9	467	▲ 1.3
18年	316	▲ 3.4	149,273	▲ 2.3	36,603	▲ 1.7	46,413	▲ 1.3	472	1.1
19年	331	4.7	149,705	0.3	38,024	3.9	48,082	3.6	452	▲ 4.2
20年	334	0.9	152,456	1.8	38,679	1.7	50,281	4.6	456	0.9
21年	323	▲ 3.3	152,690	0.2	38,399	▲ 0.7	49,856	▲ 0.8	473	3.7
22年	325	0.6	153,013	0.2	38,783	1.0	51,585	3.5	471	▲ 0.4
23年	353	8.6	161,411	5.5	457	▲ 3.0
24年	344	▲ 2.5	159,195	▲ 1.4	39,848	...	52,063	...	463	1.3
25年	349	1.5	160,195	0.6	39,948	0.3	52,470	0.8	459	▲ 0.9
26年	350	0.3	160,923	0.5	40,291	0.9	52,658	0.4	460	0.2

注：平成23年は経済センサスー活動調査において実施したため、事業所建築面積及び事業所延べ建築面積は、調査項目になっていません。

11. 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水量は、淡水が167万5,532㎥（前年比2,829㎥増）で全体の63.7%、海水が95万3,313㎥（同6万3,081㎥減）で全体の36.3%となっています（第21表）。

(1) 淡水の水源別用水量をみると、回収水（113万9,449㎥、構成比68.0%）が最も多く、全体の約7割を占めています。以下、工業用水道（43万5,358㎥、同26.0%）、上水道（5万3,847㎥、同3.2%）、井戸水（4万4,284㎥、同2.6%）、その他の淡水（2,594㎥、同0.2%）と続いています。

また、対前年数をみると、回収水（4,383㎥増）、井戸水（1,921㎥増）、上水道（663㎥増）で増加しています。一方、工業用水道（4,127㎥減）、その他の淡水（11㎥減）で減少となっています。

(2) 淡水の用途別用水量をみると、冷却用・温調用水（152万4,333㎥、構成比91.0%）が最も多く、全体の約9割を占めています。次いで、製品処理用水・洗じょう用水（8万8,057㎥、同5.3%）、その他（3万2,143㎥、同1.9%）、ボイラ用水（2万4,807㎥、同1.5%）、原料用水（6,192㎥、同0.4%）と続いています。

また、対前年数をみると、冷却・温調用水（8,032㎥増）、原料用水（356㎥増）で増加しています。一方、その他（3,917㎥減）、製品処理用水・洗じょう用水（1,556㎥減）、ボイ

ラ用水（86 m³減）で減少しています。

**第 2 1 表 年次別水源別用水量の推移
（従業者 3 0 人以上の事業所）**

項目 年次	事業所数		水源別用水量(m ³ /日)													
			工業用水道		上水道		井戸水		その他の淡水		回収水		合計(淡水)		海水	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成17年	327	1.2	456,190	0.2	11,370	3.9	50,826	▲ 4.4	12,242	3.5	1,147,882	▲ 26.2	1,678,510	▲ 19.6	944,696	▲ 2.2
18年	316	▲ 3.4	448,420	▲ 1.7	11,717	3.1	43,080	▲ 15.2	11,425	▲ 6.7	1,141,329	▲ 0.6	1,655,971	▲ 1.3	916,577	▲ 3.0
19年	331	4.7	449,493	0.2	10,840	▲ 7.5	40,504	▲ 6.0	11,670	2.1	1,137,507	▲ 0.3	1,650,014	▲ 0.4	914,923	▲ 0.2
20年	334	0.9	473,505	5.3	12,190	12.5	39,971	▲ 1.3	6,379	▲ 45.3	1,148,198	0.9	1,680,243	1.8	941,014	2.9
21年	323	▲ 3.3	449,641	▲ 5.0	8,914	▲ 26.9	36,489	▲ 8.7	4,174	▲ 34.6	1,036,674	▲ 9.7	1,535,892	▲ 8.6	947,262	0.7
22年	325	0.6	452,219	0.6	9,617	7.9	37,581	3.0	4,228	1.3	1,135,187	9.5	1,638,832	6.7	1,018,218	7.5
23年	353	8.6	448,654	▲ 0.8	9,834	2.3	39,390	4.8	3,680	▲ 13.0	1,171,545	3.2	1,673,103	2.1	1,011,403	▲ 0.7
24年	344	▲ 2.5	440,504	▲ 1.8	16,505	67.8	40,595	3.1	2,731	▲ 25.8	1,133,074	▲ 3.3	1,633,409	▲ 2.4	1,004,355	▲ 0.7
25年	349	1.5	439,485	▲ 0.2	53,184	222.2	42,363	4.4	2,605	▲ 4.6	1,135,066	0.2	1,672,703	2.4	1,016,394	1.2
26年	350	0.3	435,358	▲ 0.9	53,847	1.2	44,284	4.5	2,594	▲ 0.4	1,139,449	0.4	1,675,532	0.2	953,313	▲ 6.2

注：平成22年数値は、経済産業省公表の数値とは異なります。

**第 2 2 表 年次別用途別用水量の推移
（従業者 3 0 人以上の事業所）**

項目 年次	事業所数		用途別用水量(m ³ /日)											
			ボイラ用水		原料用水		製品処理用水・ 洗じょう用水		冷却・温調用水		その他		合計(淡水)	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
17年	327	1.2	27,353	▲ 2.8	5,839	12.4	57,170	▲ 4.1	1,562,252	▲ 20.6	25,896	▲ 4.0	1,678,510	▲ 19.6
18年	316	▲ 3.4	27,191	▲ 0.6	5,760	▲ 1.4	51,961	▲ 9.1	1,543,171	▲ 1.2	27,888	7.7	1,655,971	▲ 1.3
19年	331	4.7	26,202	▲ 3.6	5,890	2.3	51,061	▲ 1.7	1,539,012	▲ 0.3	27,849	▲ 0.1	1,650,014	▲ 0.4
20年	334	0.9	25,844	▲ 1.4	8,352	41.8	66,544	30.3	1,547,888	0.6	31,616	13.5	1,680,244	1.8
21年	323	▲ 3.3	23,894	▲ 7.5	6,621	▲ 20.7	45,400	▲ 31.8	1,430,824	▲ 7.6	29,153	▲ 7.8	1,535,892	▲ 8.6
22年	325	0.6	24,438	2.3	6,621	0.0	47,918	5.5	1,529,401	6.9	30,454	4.5	1,638,832	6.7
23年	353	8.6	1,673,103	2.1
24年	344	▲ 2.5	25,620	...	5,709	...	46,237	...	1,515,830	...	40,013	...	1,633,409	▲ 2.4
25年	349	1.5	24,893	▲ 2.8	5,836	2.2	89,613	93.8	1,516,301	0.0	36,060	▲ 9.9	1,672,703	2.4
26年	350	0.3	24,807	▲ 0.3	6,192	6.1	88,057	▲ 1.7	1,524,333	0.5	32,143	▲ 10.9	1,675,532	0.2

注1：平成22年数値は、経済産業省公表の数値とは異なります。

注2：平成23年は経済センサスー活動調査において実施したため、用途別用水量は、調査項目となっていません。

調査にご回答いただきました
製造業の企業・事業所の皆様、
ご回答ありがとうございました

